

スリランカ国
南部地域の村落生活向上計画
(SouthCAP)
事前評価調査報告書
(付：実施協議報告書)

平成 19 年 1 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部

農 村
J R
07-03

スリランカ国
南部地域の村落生活向上計画
(SouthCAP)
事前評価調査報告書
(付：実施協議報告書)

平成 19 年 1 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部

序 文

スリランカ民主社会主義共和国では、政府軍とタミル過激派（LTTE）との間での紛争が長く続いてきましたが、2002年2月に双方無期限の停戦に合意しました。その後、紛争による打撃を受けた北部・東部地域での復興支援が行われてきましたが、紛争の直接の舞台とはなっていないものの、開発の遅れている南部地域にも配慮し、全国でバランスの取れた支援を行うことが課題となってきました。

独立行政法人国際協力機構は、この課題に対応するため、2003年8月に南部地域での開発に係るプロジェクトの提案書を民間に公募し、審査を経て本件を実施候補案件として採択しました。また、2004年3月と6月にはプロジェクト形成調査を行い、協力の基本構想を策定しました。

その後、スリランカ国政府は、本件に係る正式要請書を日本国政府に提出し、これを受け、当機構は、プロジェクト計画を立案するため、2006年7月に事前評価調査団を派遣しました。

さらに、事前評価調査の結果及びその後の一連の協議の結果、2007年1月12日に、当機構スリランカ事務所とスリランカ国州評議会・地方政府省との間で、本プロジェクト実施に係る協議議事録の署名が行われ、2007年3月から「南部地域の村落生活向上計画（SouthCAP）」として、4年間の協力が開始されることとなりました。

本報告書は、上記事前評価調査及び実施協議の結果を取りまとめたものです。ここに、ご協力を賜りました関係各位に深甚なる謝意を表しますとともに、今後とも本プロジェクトの成功のため、引き続きご指導、ご協力を頂きますようお願い申し上げます。

平成 19 年 1 月

独立行政法人国際協力機構
農 村 開 発 部
部 長 松 田 教 男

目 次

序文

目次

プロジェクト対象地域図

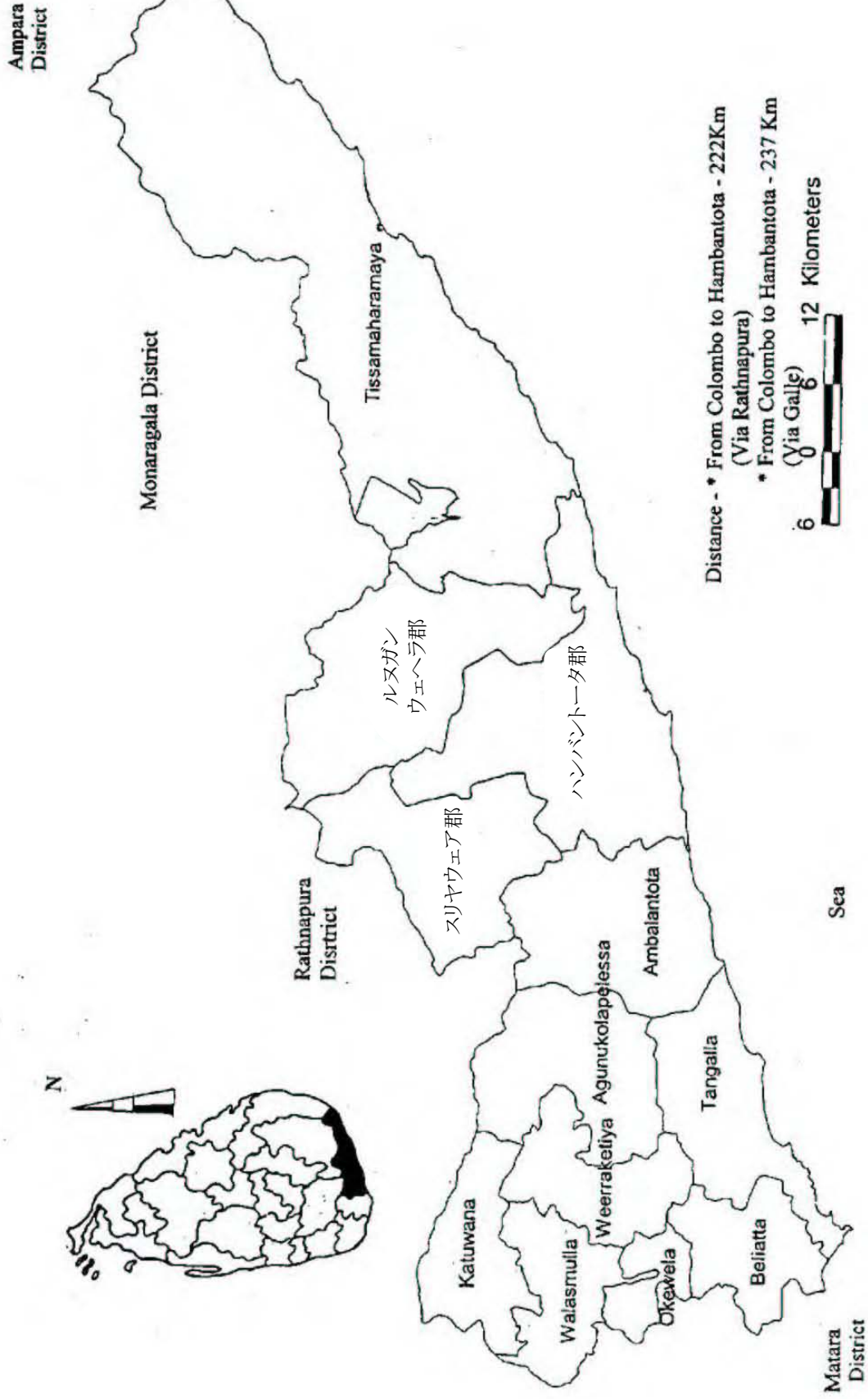
略語一覧

事業事前評価表

I . 事前評価調査団報告書	1
第1章 事前評価調査の概要	3
1-1 派遣の経緯	3
1-2 調査の方針・内容	3
1-3 調査団の構成	5
1-4 調査日程	5
1-5 主要面談者	5
1-6 調査要約	5
第2章 事前評価調査	9
2-1 協力計画（案）	9
2-1-1 協力概要	9
2-1-2 協力の必要性・位置付け	10
2-1-3 協力の枠組み	10
2-2 プロジェクト候補地	14
2-2-1 プロジェクト実施対象郡	14
2-2-2 プロジェクト実施対象村落	14
2-3 プロジェクト実施体制	15
2-3-1 実施機関及び実施体制	15
2-3-2 県次官事務所及び郡次官事務所について	16
2-3-3 末端行政について	16
2-3-4 各行政レベルにおける調整委員会と責任者・C/Pについて	16
2-4 現地 NGO との関係	17
2-4-1 Woman's Development Federation (WDF)	17
2-4-2 World Vision	17
2-4-3 その他の NGO	19
2-5 投入計画作成に係る情報の収集・分析	19
2-5-1 資機材等調達	19
2-5-2 ローカルリソース	19
2-5-3 事務所スペース	20
2-6 他支援機関との連携/調整	20

2-6-1	国際協力銀行（JBIC）	20
2-6-2	国際機関	20
2-7	事前評価	21
2-7-1	妥当性	21
2-7-2	有効性	21
2-7-3	効率性	22
2-7-4	インパクト	22
2-7-5	自立発展性	22
付属資料		25
1.	調査日程	27
2.	主要面談者	29
3.	詳細協議内容	31
4.	対象地域踏査結果	37
5.	事前評価調査議事録及び討議議事録（R/D）案	41
6.	事業実施体制（関係機関図）	75
7.	行政村レベルでの事業実施体制	77
8.	実施体制一覧	79
II. 実施協議調査団報告書		81
第1章 実施協議		83
付属資料		85
1.	プロジェクト R/D	87
2.	ミニッツ	105

プロジェクト対象地域図



略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADP	Area Development Plan	不明
A/P	Action Plan	アクションプラン
ASC	Agrarian Service Centre	農業支援センター
CAP	Community Action Planning	村落開発計画
CCS	Community Contract System	コミュニティ・コントラクト・システム
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
DER	Department of External Resources	外務省対外援助局
FC	Finance Commission	不明
FO	Farmers' Organization	農民組織
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GN	Grama Niradali	郡行政官
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LTTE	Liberation Tigers of Tamil Eelam	タミルイーラム解放の虎 (反政府武装勢力)
PROTECO	Proposal Type Technical Cooperation Project	JICAによる提案型技術協力
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PVC	Polyvinyl Chloride	塩化ビニール
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RDS	Rural Development Society	村落開発協会
REAP	Regional Economic Advancement Program	南部州地域経済開発プログラム
WDF	Women Development Foundation	NGO (女性グループへの小規模融資)
WV	World Vision	NGO (住民組織強化による村落開発)

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

1. 案件名 スリランカ国南部地域の村落生活向上計画（SouthCAP）（PROTECO）
2. 協力概要 (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述： 本プロジェクトは、スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ国」）南部の貧困農村地域において、住民の生活向上に資する参加型開発事業のための住民及び地方行政官の能力強化、仕組みづくりを目的として実施するものである。その方法として、住民の開発計画立案能力強化（※1）、既存住民組織による生活/生産インフラ整備・管理能力（※2）強化、住民の生産技術力向上を目指して、小規模灌漑インフラ整備、営農技術指導、洗濯・水浴び場整備、食品加工技術指導等の事業実施を想定している。なお、具体的な内容については、住民の開発計画立案能力強化の過程で決定することになる。 ※1 住民がワークショップ等により、自らの問題とその解決方法について話し合い、村落開発計画（CAP：Community Action Plan）を策定する能力。この様な計画立案方法は、1980年代から導入され、貧困地区再開発や、北東部の紛争地域における復旧・復興等で採用されている。 ※2 既存住民組織が政府から工事を請負うシステム（CCS：コミュニティ・コントラクト・システム）を活用し、インフラの整備・管理を行う能力を指す。住民自身によるインフラ整備を通じて、施設に対する住民のオーナーシップが醸成され、継続的な運用・維持管理が実現することが期待されている。このCCSは、財務省ガイドライン（1997年改訂）により、全ての政府機関で実施可能となった。受託に際し、上記CAPを策定することになっている。 (2) 協力期間：2007年1月～2010年12月（4年間） (3) 協力総額（日本国側）：約3.5億円 (4) 協力相手先機関：責任機関（中央レベル）：州評議会・地方政府省 実施機関（州レベル）：南部州評議会 (5) 国内協力機関：日本工営株式会社（PROTECO 受託団体） (6) プロジェクト対象地域：南部州ハンバントータ県の3郡（ハンバントータ、スリヤウエワ、ルヌガンヴェヘラ）から9カ所（9行政村）を選定（選定は、事前評価調査時に先方と合意した基準（※3）に基づき、プロジェクト開始後行われる）。 ※3 灌漑/天水稲作/天水畑作地帯にグループ分けし、各グループにおいて、社会基盤の整備状況や平均世帯収入等の情報を基に、貧困度の厳しい地域・貧困な地域・そうではない地域に分け、前2地域から、実施機関との協議の上、選定する。 (7) 裨益対象者及び規模 ・直接裨益対象者 プロジェクト対象3郡内にて選定される、各3つの行政村の住民約9,000人 政府行政官 約27人 ・間接裨益対象者 プロジェクト対象3郡内の住民約10万人
3. 協力の必要性・位置付け (1) 現状及び問題点 スリランカ国は、面積6.6万km ² （北海道の約0.8倍）に1,905万人の人口を有し、全人口の80%以上が農村部人口である。1人当たりのGDPは1,134US\$（2005年）で、主食のコメの他、紅茶、ゴム、ココナッツ等、輸出換金作物生産を中心とした農業セクターは、全GDPの20%を産し、就労人口の30%を占めている。 全国の人口分布をみると、その大部分が南西部に集中しており、西部州及び南部州は、面積が全国の14%程度であるのに対し、人口は39%を占めている。また、この地域では、貧困率も高く、国全体の貧困率（貧困ライン（※4）14.9 US\$/month、2002年）が22.7%であるのに対し、南部州ハンバントータ県では32.5%に

達している。2004年に作成されたスリランカ国政府の「経済政策フレームワーク」では、「農村開発と貧困削減を通じた社会経済開発に取り組む」とされており、そのためには、都市部と農村部等の地域間の格差是正、社会経済活動の活性化、生活水準の向上等を組み合わせて行うことが必要とされている。

本プロジェクトの対象地域であり、スリランカ国内でも特に生活環境の厳しい地域である南部州ハンバントータ県（人口42万人、州内人口の18%）では、年間降水量が1,000mm未満のため、農村部においては、農業用水はもちろんのこと、生活用水の確保も容易ではなく、伝統的な溜め池や、政府の給水車に依存した生活を送っている。また、貧困農家には多くの余剰労働力が存在しているが、他の就業機会が限られており（全国平均失業率7.6%に対し、20%超）、限られた土地で農業に従事することを余儀無くされている。

スリランカ国政府は、地域の状況を踏まえた行政サービスを住民に提供するため、1987年憲法改正を行い、中央から州へ行政の権限を移した。また、行政サービスの内、村レベルのインフラ整備については、住民のニーズをよりの確に踏まえたものとし、かつ、整備されたインフラに対する住民のオーナーシップの醸成を目的として、その企画・実施・管理を既存住民組織が受託するコミュニティ・コントラクト・システム（CCS）という方式を導入した。この制度は、同国北東部において内戦からの復旧・復興支援等で活用されているが、開発から取り残されてきた南部州ではほとんど活用されていない。その促進のためには、制度活用の下地となる住民組織及び彼らをファシリテートする行政官の能力強化が、不可欠な状況となっている。

※4 スリランカ国における貧困ライン（Department of Census and Statistics, Sri Lanka, June, 2004）

人間の生存に必要な2,030kcal/人/日を確保するために必要な支出を確保できる最低限の収入として算出。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

スリランカ国政府は、貧困削減が国家政策の基礎であるとして2002年に貧困削減戦略書（PRSP）を策定している。また、その実現のための戦略として、「貧困層に配慮した経済成長」、「社会保障システムの強化」、「貧困層のエンパワーメントと統治能力の強化」を打ち出している。さらに、2004年に策定された「経済政策フレームワーク」においては、貧困層に配慮した経済成長を最優先課題としており、特に農村開発と貧困削減、地域間の所得格差是正、地域内での社会経済活動の多様化の3点を重要留意点としている。加えて、現政権の国家政策「マヒンダ・チンタナ」においては、紛争影響地域である北・東部の復興支援と同時に、開発の遅れている南部に対しても各種支援を進め、国家全体としてバランスの取れた開発を行う方針を明確にしている。

(3) 他の援助機関との関係

住民の参加によるニーズを踏まえたCAPの策定と、CAPで提案された事業を住民自らが実施することによるオーナーシップの醸成等の意識や能力の向上は、事業の実施を通して更に促進されることから、本プロジェクトの対象地域である南部州で「村落給水・衛生プロジェクト」を実施しているADBや、女性グループへの小規模融資の活動を行っているWoman's Development Federation、住民組織の強化による村落開発活動を行っているWorld Vision等のNGOに対し、調整委員会の場でCAPの事業の採択実施を積極的に働きかける。また、同州でJBICが計画している「地方開発セクターローン」でもCAPの事業が採択されるようJBICと連携し、スリランカ国政府に働きかける。さらに、本プロジェクトで強化するCAPを中心とする農村インフラ整備の仕組みが、同州の他郡で農村インフラ整備を主とした経済開発プログラムを実施している世銀によって活用されるよう、本プロジェクトの経験・情報を積極的に提供していく。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

これまで我が国は、スリランカ国が、日本国との伝統的友好関係にあること、1948年の独立以来民主的な政権運営を行ってきたこと、経済改革のための自助努力を行ってきたこと等から、積極的に援助を行ってきたおり、対スリランカ国援助全体に占める我が国の割合も、約50%前後で推移している。南部州を含む南部地域においては、1997年2月に開発調査「南部地域総合開発計画調査」を実施し、運輸・教育・保健・資源管理・農業・中小企業振興等を含む総合開発計画を策定している。その中で、農村開発については、内陸部へのアクセス改善、効率的な水管理、持続可能な農業、効果的な加工等がその基本戦略として上げられている。しかしながら、2002年の反政府組織との停戦合意後は、同国北東部へ支援の重点が置かれてきた。

その後、2004年4月に策定された国別援助計画では、1) 平和の定着・復興支援と、2) 長期開発ビジョンという2本の柱で援助を展開するとし、後者では貧困対策を援助の重点とし、開発が従来からあまり行われてこなかった南部地域への支援も、配慮されなければならないとした。本件は、南部地域における貧困削減を目指した協力を実施するものであるが、1997年2月に策定した上記計画を踏まえた協力を行うものであ

る。

なお、2005年10月に改訂されたJICA国別事業実施計画では、農漁村における貧困が課題であるとしており、特に協力上の留意点として、中・西・南部での経済発展支援、地域間のバランスや被災民（紛争・津波）と非被災民とのバランスをとることを挙げている。なお、本案件は農漁村・地方開発プログラムに位置付けられている。

4. 協力の枠組み

本プロジェクトは、スリランカ国南部の貧困農村地域において、参加型開発事業の計画立案・実施を通じた住民の生活向上の促進とともに、同様の事業を継続し、また他地域へ拡大するための住民及び行政官の能力向上、仕組みづくりを目的として実施するものである。

実施の方法としては、参加型開発に必要な能力向上のため、住民及び行政官に対する研修を行い、研修後、住民自身による集会を通じCAPを作成する。また、作成したCAPを開発関係者（政府、ドナー、NGO）からなる調整委員会の場で検討し、CAPに含まれる各事業を行う、政府、JICAを含む各ドナー・NGO等の実施支援機関を決定する仕組みを機能させる。さらに、JICAが担当することに決定したインフラ整備・生活環境改善等の事業等を通じ、住民に対する技術指導・研修を行う。

なお、住民によるCAP策定の際には、JICAの協力の枠内で実施可能な事業を念頭に、具体的な計画の形成支援を行う。特に、水が希少資源であるといった現地の状況に鑑み、生産活動に貢献するもの（節水灌漑施設整備、節水営農技術指導、他）と生活改善に貢献するもの（洗濯場・水浴び場の整備、他）の2つの面から形成することとする。また、女性グループ等を対象とした収入向上活動における運営能力の向上を、NGOの協力を得ながら実施することも念頭に置く。

[本プロジェクトの主な項目]

(1) 協力の目標（アウトカム）

①協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

目標：対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CCS（コミュニティ・コントラクト・システム）の有効活用を中心とした参加型村落開発のための体制、仕組みが整備される。

指標：

- ・選定された各行政村において、CAPが形成される。
- ・CCSにより住民の生活インフラが整備される。
- ・CAPで示された技術指導が実施される。
- ・住民の収入手段が改善/多様化する。

②協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

目標：プロジェクトで整備された参加型村落開発の取り組みが、ハンバントータ県内外、南部州において普及することを通じて、住民の生計向上及び生活改善が図られる。

指標：

- ・州内の〇〇%の行政村において、CAPが形成される。
- ・CAPを策定した行政村の〇〇%で、生活インフラが整備される。
- ・CAPを策定した行政村において、住民の収入が増加する。

(2) 成果（アウトプット）と活動

（各指標値は、プロジェクト開始後、カウンターパートとの調査を経て決定する。）

成果1：選定された行政村でCAPが策定され、具体的な事業が抽出される。

活動1-1：住民及び地方行政官が、CAP策定の考え方/技術の研修を受ける。

1-2：選定された行政村において、地方行政官の支援の下住民集会が開催され、CAPが策定される。

1-3：CAPに基づき具体的な事業（案）が形成される。

（指標・目標値）

- ・研修の回数/受講者数
- ・住民集会の回数/出席者数
- ・完成されたCAP
- ・CCSのための事業プロポーザルの数

成果2 : CAPを事業化するための調整委員会が機能する。

活動2-1 : 調整委員会の機能を明確にする。

2-2 : 調整委員会の存在・機能を住民に周知させる。

2-3 : 調整委員会を開催する。

2-4 : CAPを調整委員会の場で説明し、プロジェクトで実施する事業が特定される。

2-5 : 地方行政での予算措置候補事業が示される。

(指標・目標値)

- ・調整委員会の開催数
- ・特定された事業の数
- ・調整委員会で関心を示された事業案の数

成果3 : CAPの事業を通じ、既存住民組織によるインフラ整備能力が向上する。

活動3-1 : 既存住民組織がインフラ工事・管理の研修/訓練を受ける。

3-2 : 既存住民組織がインフラ工事を実践する。

(指標・目標値)

- ・訓練の開催数、受講者数
- ・作成された工事計画数
- ・整備されたインフラ数

成果 4 : CAPの事業を通じ、住民の生産活動/生活環境改善技術が向上する。

活動4-1 : 必要に応じNGOと協力し、住民に対し、教育・啓蒙（栄養改善・蚊帳の使用・共同炊事・その他）のためのワークショップ等を行う。

4-2 : 住民に対し、生産・生活環境改善技術（節水灌漑・食品加工・家計管理・共同貯金・その他）に係る指導を行う。

(指標・目標値)

- ・研修の回数、人数
- ・研修後に技術を導入した住民数

(3) 投入（インプット）

①日本国側（総額 約3.5億円）

a) 専門家派遣（約2億円）

長期専門家：チーフアドバイザー、業務調整/普及活動、村落開発、農業・農村基盤整備等

短期専門家：必要に応じ年間2～3名

b) 供与機材（約2,500万円）：

車輛、OA機器、農業実習用資機材、教材作成用資機材等

c) 研修員受入（約2,500万円）：年間3～4名

d) 現地活動費（約1億円）：

ワークショップ・研修経費、現地コンサルタント備上費、工事費等

②スリランカ国側

a) カウンターパートの配置

b) 土地・建物・施設の提供（ハンバントータ県内にプロジェクト執務スペースを設置）

c) プロジェクト活動に係る運営費

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

①前提条件

- ・スリランカ国の行政機構に大幅な変更が生じない。

②目標達成のための外部条件

- ・既存の村落開発制度が変更されない。

③成果達成のための外部条件

- ・住民間に紛争が発生しない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の点から妥当性が高いと判断できる。

- ・スリランカ国政府が中・長期的課題として取り組み、かつ、我が国の「対スリランカ国別援助計画」の重点項目でもある「貧困の削減」に貢献する事業である。
- ・我が国の「対スリランカ国別援助計画」の重点項目である地域間のバランスの取れた発展に寄与するとともに、JICA 国別事業実施計画に示される「農漁村・地方開発プログラム」の内容に合致している事業である。
- ・スリランカ国が推進している参加型による村落生活向上のための手法である、住民主導による開発計画策定と実施のアプローチを活用している。

(2) 有効性

以下の点より、本案件の有効性が見込める。

- ・本案件は、住民が直接、開発事業の計画と実施に携わることで、既存の村落開発制度の活用に必要な能力向上が図られる。
- ・本案件は、住民による開発立案・実施を支援する地方行政官の能力も向上される。

(3) 効率性

本案件は、以下の点から効率性が高いと見込める。

- ・既存組織（住民組織や地方行政組織）を活用することにより、プロジェクト開始時点から、調整コストを低く抑えることができる。
- ・対象地域で活動中の既存 NGO が、本件との協働について賛意を示しており、JICA 側投入を最低限に抑えることが可能となる。
- ・スリランカ国内で実施中の 2 件の技術協力プロジェクト「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」、「トリンコマリ県住民参加型農業農村復興開発計画」と開発手法が類似しており、それらプロジェクトで得られた教訓を活用することで、より効率的な事業が行われる。

(4) インパクト

本案件のインパクトは、以下のように予測できる。

- ・既存村落開発制度の活性化を狙った取り組みは、他地域においての応用・適用可能性が高く、広域への拡大が期待できる。
- ・本案件を通じて導入される実践的な生活改善技術と営農技術が近隣地域に波及し、同地域の生活水準の向上に貢献する。

(5) 自立発展性

本案件は、以下の点から自立発展性が見込まれる。

- ・本案件では、住民が主体的に作成した CAP の内容が事業化されることにより、その後も住民が自信を持って支援機関に働きかけることができるようになり、協力期間終了後も住民自身による自立発展性が見込まれる。
- ・住民自らインフラ整備に携わることで、施設に対するオーナーシップが芽生え、施設の有効活用の点から自立発展性が見込まれる。
- ・各 CAP を検討し事業化する調整委員会を機能させることにより、先方行政機関・ADB・世銀をはじめとするドナー・NGO が住民のニーズに基づく村落開発を行う仕組みが南部州で機能し、同州の機能的な村落開発が促進される。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 貧困

本件は、南部州の中でも貧困層の多い地域で、住民の開発活動を支援するものである。協力実施に際しては、対象地域の貧困を削減するため、貧困農民を裨益者の中心に置きつつ、既存住民組織を活用し、貧困住民個人への直接支援ではなく、個人を支えるための地域住民を支援していくことで、より多くの貧困住民へ裨益するよう配慮することとする。

(2) ジェンダー

本件対象地域では、女性を対象に融資を中心とした活動を行っている NGO (WDF) が存在している。本

件でも、WDF の活動を参考にするとともに、WDF の先行事業に混乱をきたす活動は避け、双方のシナジーを図ることを心がけることとする。

(3) 環境

住民居住地には野生の象が出没することもあり、住民は電柵設置等により被害を防いでいるが、夜間の遭遇による被害も報告されている。政府は近隣の国立公園への象の囲いこみを行っているが、野生生物とうまく共存することも考慮に入れる必要がある。

(4) 人間の安全保障

以下の点で、人間の安全保障の視点に合致した協力が行われる。

- ・住民による問題解決能力と、行政による支援能力を高める取り組みを行うことで、天候その他の不測の事態に直面しても、地域社会として、生活資源の欠乏に陥ることを回避することを可能ならしめる活動である。
- ・住民を援助資源の受領者としてとらえるのではなく、開発の主要アクターとしてとらえることで、彼らのエンパワーメントを図る活動である。
- ・人々の係る問題を中心に据え、それに対する解決手段を多方面から確保する仕組みを整えるための活動である。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

(1) インドネシア国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画（1995～2001年）からの教訓

上記プロジェクトにおいては、相手国関係者の意欲やイニシアティブを高めるため、村落住民の組織強化にあたり、現地 NGO を積極的に活用することによって、関係者の活動に対する支持や継続的な士気向上に繋がった。

また、インドネシア国政府の地方分権化の流れに沿って、当初より県レベルの地方行政を巻き込み、行政と村落コミュニティーの協働による活動を行うことで、プロジェクト終了後5年以上経過した現在も、プロジェクトの成果が現地に定着し、独自に発展している。

その教訓を活かし、本案件においても、州・県・郡レベルの地方政府及び現地 NGO を積極的に活用し、住民自身が主体的に作成する行動計画に基づく事業実施により、開発の担い手である住民組織の積極的かつ継続的な参加を促し、プロジェクト成果の持続発展性を確保することを目指す。

(2) スリランカ国コミュニティーアプローチによるマナー県復旧・復興計画（2004年～2008年）からの教訓

上記プロジェクトにおいては、CAP を作成するにあたり、住民ならびに行政官が、現実的な事業実施の可能性を十分想定しないまま議論を行ったため、最終的に事業につながる現実的な CAP の作成に、必要以上の労力を要した。本件については、まず、行政官と住民に対する研修を通じ、直面する問題解決に対する現実的な対応の範囲やその実現のために、どの機関・組織がどのようなことを実施しているのかを十分把握した上で、CAP 作成が行われるようにすることを目指す。

8. 今後の評価計画

- ・中間評価 : プロジェクト開始後2年経過時点
- ・終了時評価 : プロジェクト終了の半年前
- ・事後評価 : プロジェクト終了の3年後を目途に実施予定

I 事前評価調査団報告書

第1章 事前評価調査の概要

1-1 派遣の経緯

スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ国」）政府は、2002年に貧困削減戦略書を策定し、貧困削減が国家政策の基礎であることを表明している。そして、その政策を実現させるため、「貧困層に配慮した経済成長」、「社会保障システムの強化」、「貧困層のエンパワーメントと統治能力の強化」を戦略として打ち出している。また、2004年に策定された経済政策フレームワークにおいては、貧困層に配慮した経済成長が最優先課題として取り上げられており、特に政府の農村開発と貧困削減に対する積極的取り組みが必要とされるとともに、地域間の所得格差是正と、地域内での社会経済活動の多様化を図るべきとされている。

スリランカ国においては、人口の大部分が南西部に集中しており、西部・南部の両州で全国人口の4割を抱えている。この地域における問題として、他の地域に比べ、一部の人々による富の偏在が挙げられる。特に本件の対象としている南部州ハンバントータ県では、貧困率が23%と両州内では最も高くなっている。スリランカ国政府としては、紛争で疲弊した北東部での復興とならんで、国内の貧困地域として位置付けられる南部の開発を行い、国全体でバランスの取れた発展を遂げていくことが重要と考えている。

日本国政府としても、スリランカ国北東部における復興支援のみではなく、同国が抱えている貧困問題を解決するための支援も欠かすことはできないとの認識に立っており、平成16年4月に策定された国別援助計画では、1) 平和の定着・復興支援、2) 長期開発ビジョン、という2本の柱で援助を展開するとし、後者の中で貧困対策を援助の重点とすることが示されている。その際、北・東部への支援のみではなく、南部の後進地域への支援も配慮されなければならないとしている。

このような状況から独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）は、南部地域での村落生活向上事業の実施について、現地の状況に詳しい民間団体からのプロジェクト提案を公募し（PROTECO案件）、審査の結果、本件が採択された。その後、より具体的な事業内容を形成することを目的とし、2004年2月から3月と、同年5月から6月の2回に分けてプロジェクト形成調査を行い、先方政府との間で事業内容及び事業実施機関等に関する協議を重ねてきたところ、2005年10月に先方より技術協力プロジェクトの実施に係る正式要請があった。

これまでに行った2回のプロジェクト形成調査では、主として、事業実施地区の絞り込み、事業コンポーネントの選定、事業実施体制について協議を重ねてきた。その過程で、協力対象地区を、南部州ハンバントータ県内の3郡の中から9カ村を対象地区として選定すること、包括的アプローチをとり、生計向上と生活改善等を織り交ぜながら、住民参加型の事業を実施すること、関係者が多岐にわたるため（中央政府・地方政府・NGO）、それらの調整を十分図ること、等が先方との間で確認された。

本事前評価調査は、先方からの正式要請を受け、これまでの調査で確認したプロジェクトの基本的枠組みを確保しつつ、必要に応じ修正を加えた上で、プロジェクトの実施妥当性を確認することを目的として実施した。

1-2 調査の方針・内容

本事前評価調査においては、これまでのプロジェクト形成調査を通じて収集された各種情報を

踏まえ、主として先方の実施体制についての調査・協議に重点を置いて実施した。これは、プロジェクトでは、対象地域における生活向上を図るとともに、その方法を示すことを目的としており、開発活動の内容を示すのみではなく、それらを実際に行っていく体制を特定し、それを強化するための方法を示す必要があったためである。また、本件対象地域においては、開発事業に関係している行政組織として、同一のセクターであっても、中央政府の系列に属するものと、州政府の系列に属するものがあり、これらが県及び郡のレベルで並列して存在するとともに、一部重複している場合もあったため、事業開始に先立ち、相互の関与の方法について整理しておく必要があったためである。

具体的には、以下の4つの方針で調査を行った。

(1) プロジェクトの目標について

実際の開発活動内容は、協力開始後、対象受益住民とのコミュニケーションを踏まえ決定し、本協力としては、住民による自発的事業実施方法の確立を目指し、先方に次のとおり提案する。

プロジェクトの目標：対象地域において、既存の村落開発制度の利用により住民の生計向上及び生活改善が図られると同時に、その方法が村落開発モデルとしてまとめられる。

上位目標：プロジェクトで取りまとめられた村落開発モデルが、ハンバントータ県内外、南部州において普及することを通じて、地域社会の生計向上及び生活改善が図られる。

(2) 能力強化について

本協力では、住民の事業立案・実施能力、行政の調整・支援能力の向上を目標の1つとしており、プロジェクトで行う事業は、そこに至るための活動であることを先方と共有し、次のとおり対処する。

各種事業コンポーネントの実施は成果達成のための活動として位置付けるが、それと平行して、成果を達成ならしめる住民・行政の能力強化がプロジェクト目標の1つとして重要である点、先方と確認する。

また、先方から具体的な活動について説明が求められた場合には、例として、灌漑施設改修、節水灌漑技術導入、野菜栽培技術導入、家畜銀行、会計技術指導、グループ貯金、井戸改修、等が考えられる旨説明する。また、これら開発活動は、住民自身により立案するが、その実施においては、政府/NGO/ドナー等の支援を受けるものと、住民自らが行うものが含まれる旨、併せて説明する。

(3) 実施体制について

協力対象地域における行政組織は、中央政府と州政府との系列が複雑に絡み合っているが、実施機関は州政府、専門家が日々業務を共にする行政官は、郡レベル（郡次官事務所もしくは郡議会）を中心とする。

なお、要請書では、中央、県、郡に調整委員会を置くことされているが、中央では進捗全体の確認機能、県レベルは活動方針の確認機能、郡レベルでは活動手順確認機能を持たせること

とし、州レベルでも、活動進捗確認のための場を確保する。

その他の留意点として、以下を踏まえる。

- ・多岐にわたる関係機関（中央/地方、各セクター、NGO）の内、本協力で力点を置くべき行政レベルを明確にし、活動が散漫にならないよう体制を組み立てることとする。
- ・州政府は、予算確保/モデルアピール機能を重視し、県行政府は事業方針の確認機能を重視する。また郡レベルでは事業実施機能を重視する。
- ・協力後の持続性/発展性の見地からは州政府、関係各機関の調整においては県レベル、実際の開発活動の実施の見地からは郡レベル（もしくは末端行政官）が重要である。
- ・実施レベルでは、既存の調整委員会/各セクター委員会を強化することを考える点を先方と確認する。上位レベルでは、活動の報告を定期的な調整の場で行う点確認する。

(4) 他ドナーの活動について

現地では、他ドナーやNGOが類似の活動を行っているため、それらとの重複を避けるとともに、相互の補完の可能性も探る。

特に、世銀の「地域開発生活改善プロジェクト」やADBの「南部州地域経済開発プロジェクト」が実施中との情報があるため、これらに関し、郡レベル以下での具体的な実施内容/対象地域等について確認する。また、その他、ドナー・NGOが、類似の活動を行っている可能性もあり、これらの活動内容/進捗に係る情報入手手段について、先方に確認する。

1-3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括	坂田 英樹	JICA スリランカ事務所 次長
参加型開発	赤松 志朗	JICA 国際協力専門員
農業・農村開発	田村 啓治	日本工営(株) コンサルタント海外カンパニー
協力効果分析	杉山 卓	(株) コーエイ総合研究所 コンサルティング第2部
協力計画	松本 賢一	JICA 農村開発部

1-4 調査日程

平成18年7月18日～平成18年8月1日（詳細は付属資料1参照）

1-5 主要面談者

付属資料2のとおり。

1-6 調査要約

(1) 調査方針との関係について

前記1-2に示す調査の方針に基づき実施した、調査結果要約は以下のとおりである。

プロジェクトの目標について

対処方針	調査結果
<p>次のように提案し合意する。</p> <p>プロジェクトの目標:対象地域において、既存の村落開発制度の利用により住民の生計向上及び生活改善が図られると同時に、その方法が村落開発モデルとしてまとめられる。</p> <p>上位目標:プロジェクトで取りまとめられた村落開発モデルが、ハンバントータ県内外、南部州において普及することを通じて、地域社会の生計向上及び生活改善が図られる。</p>	<p>方針通り提案し、合意した。</p>

能力強化について

対処方針	調査結果
<p>各種事業コンポーネントの実施は、成果達成のための活動として位置付けるが、それと並行して、成果を達成ならしめる住民・行政の能力強化がプロジェクト目標の1つとして重要である点、先方と確認する。</p>	<p>方針通り提案し、理解を得た。</p> <p>※詳細は付属資料7参照</p>
<p>開発活動の例としては、灌漑施設改修、節水灌漑技術導入、野菜栽培技術導入、家畜銀行、会計技術指導、グループ貯金、井戸改修、等が考えられる。これらは、住民自身により立案するが、活動の実施段階では、政府/NGO/ドナー等の支援を受けるものと、住民自らが行うものが含まれる。</p>	<p>方針通り提案し、理解を得た。</p>

実施体制について

対処方針	調査結果
<p>実施機関は州政府であるが、専門家が日々業務を共にする行政官は、郡レベル（郡次官事務所もしくは郡議会）を中心とする。</p> <p>要請書では、中央、県、郡に調整委員会を置くとされているが、中央では進捗全体の確認機能、県レベルは活動方針確認機能、郡レベルでは活動手順確認機能を持たせる。なお、州レベルでも、活動進捗確認のための場を確保する。</p>	<p>要請元の行政機関である州のラインを尊重し、中央から末端レベルまでのプロジェクト関係の責任者を、州のラインで設置することとした。</p> <p>一方、実際の業務は県や郡レベルの行政機関が重要となるので、C/Pの配置、各種調整委員会の構成員等で、これら機関の関係者を関与させることとした。</p> <p>※詳細は付属資料6参照</p>

他ドナーの活動について

対処方針	調査結果
<p>他ドナー・NGOが実施中の類似案件との重複を避けるとともに、お互いの補完の可能性も探ることとする。</p>	<p>世銀・スリランカ国政府が実施中の活動との重複を避けたい旨先方へ説明し、事業開始後のプロジェクト対象地区選定の際にスクリーニングすることで先方と合意した。</p> <p>NGOが対象郡で活動中（WDF、WV）なので、重複を避けること、連携を図ることをこれらNGOに説明し、理解を得た。</p>

(2) その他調査結果要約

A. <調査結果サマリー>

a. 案件に関わる開発行政システムについて

中央開発行政ラインと州評議会による開発行政ラインの2系統のシステムが並列しており、しかも双方が村落開発事業を実施するという重複が一般的に観られる。結果的に事業者主体の事業内容に偏向した諸事業が実施されており、村落社会が主体とする活動は極めて限定されている。

b. 案件に関わる村落地域における開発組織について

村落地域社会では、中央政府、州政府の他、各種 NGO や、その事業に応じた受け皿組織が少なからず形成されている一方、伝統的あるいは慣習的な村落社会資本と村落発展の積極的關係が無視されている。

→結果的に村落社会資本が開発に生かされること無く、“外からの開発”の一般化を通じて、村落住民の間の援助依存体質が拡大されている。

c. 案件課題に関わる課題の特徴について

以上に示した事情は、開発行政システムの観点からは、明らかに“システムエラー”が発生していることを示唆している。特に地方開発事業の実施における取引費用の高さと限られた効果は、無視し得ない様相である。

→地方分権化の推進と村落自治体制の整備が急務であり、スリランカ国社会の発展に関わる戦略課題の1つであると同時に、現政権の地方開発政策に合致する。

B. <当案件の形成概要サマリー>

a. 事業実施システムの検討

村落事情により強い関心を持つ州評議会に対する支援事業として、州評議会による開発行政システムとの連携を軸に、中央開発行政ラインの組み込みを工夫した。→州評議会を実施機関にし、県レベル、郡レベルにおいても州評議会による運営調整を軸に構成。

b. 村落社会活性化の枠組みを想定

既に存在する様々な受け皿組織の上位に、村落社会としての自己組織力を涵養する枠組みとして、既存の「村落開発協会 (RDS)」を再活性化する方向性を明示し、村落開発計画 (CAP) の策定単位とする。

c. 村落住民の援助依存体質に対して

戦後、日本国において有効な地域興し事業であった「生活改善運動」を導入し、取り組みの姿勢としての“カイゼン”の定着を意図した。

→村落資源の積極的管理を通じた生活改善への意欲を喚起する。

(3) プロジェクトの概要

Narrative Summary
協力期間：4年間（2006年度内の開始の予定） 対象地区：Hambantota 県内の3郡（Sooriyawewa、Lunugamwehera、Hambantota）における9カ村
Overall Goal： プロジェクトで取りまとめられた村落開発モデルが、ハンバントータ県内外、南部州において普及することを通じて、地域社会の生計向上及び生活改善が図られる。
Project Purpose： 対象地域において、既存の村落開発制度の有効活用・強化により、住民の生計向上及び生活改善が図られると同時に、その方法が村落開発モデルとしてまとめられる。
Outputs： 1. 行政官のファシリテーション能力が高まる。 2. 住民が、自らの課題解決分析の経験を積む。 3. 住民のアクションプラン（A/P）が開発関係者に認識され、実現手段が確認される。 4. 住民組織のインフラ工事実施/維持管理能力が向上する 5. 住民（組織）による活動の運営能力が向上する。
Activities： <u>成果1 に対し</u> ・参加型開発の考え方/技術について、行政官が学習する。 ・課題分析のための住民集会開催を、行政官が呼びかけ支援する。 ・他の行政官が行うファシリテーションの様子を参観する。 <u>成果2 に対し</u> ・課題分析のための住民集会が行われる。 ・課題解決のための候補団体関連情報が、住民に提供される。 ・開発ポテンシャルについて開発団体から情報が提供される。 ・住民の開発 A/P が取りまとめられる。 <u>成果3 に対し</u> ・住民の開発 A/P が、調整委員会の場で説明される。 ・住民がドナー/NGO に、A/P をアピールする。 ・開発団体からの関心をヒアリングする。 ・JICA として行う事業が特定される。 ・政府での予算措置が検討される。 <u>成果4 に対し</u> ・住民組織が、施工工程の訓練を受ける。 ・住民組織が、施工技術を学習する。 ・インフラ工事を実践する。 ・住民組織がインフラ維持管理の訓練を受ける。 <u>成果5 に対し</u> ・必要に応じて NGO と協力し、生活環境改善活動についての住民教育活動を行う。 ・収益活動について、農民（組織）に技術指導を行う

第2章 事前評価調査

2-1 協力計画（案）

現地調査及び調査団帰国後の、JICA スリランカ事務所を通じた JICA 本部と実施責任省との協議の結果、協力計画（案）は以下のとおりとなった。

2-1-1 協力概要

(1) プロジェクト・コンセプト

本プロジェクトは、貧困世帯率の高いスリランカ国南部地域において、既存行政組織及び農村開発制度の積極的活用・活性化を通じて、地域住民の主体的な参加を促進しつつ、農村の包括的な生活向上を目指したモデル的な事業を実施するものである。実施にあたっての基本方針は、以下のとおり。

	基本方針	活動内容
①	包括的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・農村の総合的な生活向上を目指した、広範な分野の活動のプログラミング・実施 ・個々のグループ活動がシナジー効果を生むような、活動の組み合わせ
②	適正技術導入及び教育訓練強化	<ul style="list-style-type: none"> ・住民及び政府職員への教育訓練 ・生活技術と普及技術のバランスの良い導入
③	事業実施機関の連携強化	末端行政レベル（村）から郡、州、中央まで各行政レベルを含む調整委員会の設置・運営及び活動の定着化
④	事業に対するオーナーシップの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の事業への参加を促進するための意識化醸成プログラムの実施 ・ワークショップ、CAP（Community Action Planning）を住民主体で実施することによる、Demand-driven Approach の徹底 ・コミュニティ・コントラクトによるインフラ改修
⑤	ジェンダー配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の協働活動を通じた包括的な村落の生活向上 ・特定の活動がジェンダー格差を拡大しないような配慮

- | | |
|----------------|--|
| (2) 協力期間 | 2006年11月～2010年10月（4年間） |
| (3) 協力総額（日本国側） | 約3.5億円 |
| (4) 協力相手先機関 | 州評議会・地方政府省（執行機関）
南部州評議会（実施機関） |
| (5) 国内協力機関 | 日本工営株式会社 |
| (6) 裨益対象者及び規模等 | プロジェクト対象3郡内の9行政村
（約2,000世帯）の住民及び行政官 |

2-1-2 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

スリランカ国においては、人口の大部分が南西部に集中しており、西部・南部の両州で全国人口の4割を抱えている。この地域における問題として、他の地域に比べ、一部の人々への富の偏在が挙げられる。特に本件の対象としている南部州ハンバントータ県では貧困世帯率が28%（2002年）と両州内では最も高くなっている。スリランカ国政府としては、紛争で疲弊した北東部の復興と並んで、国内の貧困地域として位置付けられる南部の開発を行い、国全体でバランスの取れた発展を進めていくことが重要と考えている。

(2) 相手国政府政策上の位置付け

スリランカ国政府は2002年に貧困削減戦略書を策定し、貧困削減が国家政策の基礎であることを表明している。そして、その政策を実現させるため、「貧困層に配慮した経済成長」、「社会保障システムの強化」、「貧困層のエンパワーメントと統治能力の強化」を戦略として打ち出している。また、2004年に策定された経済政策フレームワークにおいては、貧困層に配慮した経済成長が最優先課題として取り上げられており、特に政府の農村開発と貧困削減に対する積極的取り組みが必要とされるとともに、地域間の所得格差是正と、地域内での社会経済活動の多様化を図るべきとされている。さらに、現在新大統領の下で策定が進められているスリランカ新開発戦略では、その貧困削減及び成長戦略において貧困層の参加をさらに具体的に推し進めること、郡レベルの行政を貧困削減に係る活動の中心点に据えること等、踏み込んだ方針となっている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

日本国政府は、スリランカ国北東部における復興支援のみではなく、同国が抱えている貧困問題を解決するための支援も欠かすことはできないとの認識に立っており、平成16年4月に策定された国別援助計画では、1) 平和の定着・復興支援、2) 長期開発ビジョンという2本の柱で援助を展開するとし、後者の中で貧困対策を援助の重点とすることが示されている。その際、北・東部への支援のみではなく、南部の後進地域への支援も配慮されなければならないとしている。また、JICAの平成14年度国別援助事業実施計画においても、援助重点分野「中長期ビジョン援助計画」の中で、本案件の内容に沿った「農漁村・地方開発プログラム」が重点課題の1つとなっている。

2-1-3 協力の枠組み

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【目標】プロジェクト対象地域において、既存の村落開発制度（CAP：Community Action Planning 及び CCS：Community Contract System）の有効活用・強化により住民の生計向上及び生活改善が図られると同時に、その方法が村落開発モデルとしてまとめられる。

- 【指標】 ①プロジェクト対象村の住民の生計が向上する（世帯収入等経済指標）。
- ②プロジェクト対象村の住民の生活環境が改善する（家計管理、食生活、共同活動、保健・公衆衛生等の社会指標）。
- ③本プロジェクトのアプローチが、スリランカ側政府関係者及び他ドナーから、有効な開発モデルとして認知される。

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

【目標】 プロジェクトで取りまとめられた村落開発モデルが、ハンバントータ県内外、南部州において普及することを通じて、地域社会の生計向上及び生活改善が図られる。

- 【指標】 ①同村落開発モデルを適用した郡及び行政村数
- ②ハンバントータ県及び南部州の、農業生産量及び世帯収入等経済指標

(2) 活動及びその成果（アウトプット）

成果 1. 行政官のファシリテーション能力が高まる

- 【活動】 1-1：参加型開発の考え方/技術について行政官に対する訓練を行う。
- 1-2：課題分析のための住民集会開催を、行政官を通じて呼びかけ、これを行政官と共に支援する。
- 1-3：他の行政官が行うファシリテーションの様子を参観し、相互にチェックを行うことでファシリテーション技術の向上を促進する。
- 【指標】 ①参加型開発の考え方/技術に係る訓練に参加した行政官の人数
- ②住民集会等ファシリテーション活動を実施した行政官の人数及び当活動に投入した時間数
- ③住民側から見た行政官のパフォーマンスについての評価

成果 2. 住民が、自らの問題解決分析の経験を積む

- 【活動】 2-1：課題分析のための住民集会の実施を支援する。
- 2-2：課題解決のための開発支援候補団体関連情報を、住民側に提供する。
- 2-3：開発ポテンシャルについて、開発支援団体からの情報提供を支援する。
- 2-4：住民の村落開発アクション・プラン策定を支援する。
- 【指標】 ①課題分析のための住民集会の開催数・頻度・参加者数及び課題分析結果の内容
- ②課題解決のための開発支援候補団体関連情報の内容
- ③開発ポテンシャルについて、開発支援団体から提供された情報の内容
- ④住民により策定された村落開発アクション・プランの数及び内容

成果 3. 住民のアクション・プラン（A/P）が開発関係者に認識され、実現手段が確認される

- 【活動】 3-1：住民の村落開発アクション・プランのプロジェクト実施委員会（郡レベル）の場での説明・開示を支援する。

3-2：住民によるドナー/NGO等、開発支援団体へのアクション・プランのアピール活動を支援する。

3-3：住民による開発支援団体からの関心ヒアリング活動を支援する。

3-4：JICAとして支援する事業を特定する。

3-5：政府での予算措置検討を要請し、その結果を確認する。

【指標】①住民の村落開発アクション・プラン説明と開示のためのプロジェクト実施委員会（郡レベル）開催数、参加人数、参加者構成

②住民の村落開発アクション・プランへのドナー/NGO等、開発支援団体による支援の実現状況（確度、数量及び内容）

③村落開発アクション・プランに掲げられた活動の内、JICA及び政府による支援が決定した活動の数量及び内容

成果4. 住民組織のインフラ工事実施/維持管理能力が向上する

【活動】4-1：住民組織に対し、施工工程管理の訓練を実施する。

4-2：住民組織による施工技術習得を支援する。

4-3：住民組織によるインフラ工事の実践を支援する。

4-4：住民組織に対し、インフラ維持管理の訓練を実施する。

【指標】①プロジェクトを通じて整備・改修された、農村インフラの種類と数量

②プロジェクトを通じて整備・改修された、農村インフラの利用状況

③プロジェクトを通じて整備・改修された、農村インフラの維持管理状況

成果5. 住民（組織）による活動の運営能力が向上する

【活動】5-1：生活環境改善についての住民教育活動を行政官と共に実施する。その際には必要に応じNGOと協力しつつ行う。

5-2：行政官による、農民組織への農業関連収益活動に係る技術指導を支援する。

【指標】①生活改善に係る住民教育活動の種類と数量

②住民組織のメンバー数

③住民組織により計画・実施された、生計向上・生活改善活動の種類・数量と質

④住民組織による集会及び協働行為への参加メンバー数と参加頻度

⑤住民組織による会計帳簿の作成状況

⑥農業生産状況（生産量・種類・質・貨幣価値）

⑦プロジェクトを通じて導入された、農業生産技術の採用農家数

⑧住民組織によって実施された、生計向上活動の収支状況

(3) 投入（インプット）

1) 日本国側（総額約3.5億円）

- ・ 専門家派遣： チーフアドバイザー、コミュニティ開発、農業技術・農業基盤整備、業務調整、その他必要に応じ派遣
- ・ 研修員受け入れ： 年間2～3名
- ・ 資機材： 車両、OA機器他

- ・管理運営費補助：研修・セミナー経費・管理費
- ・施設整備： 集会所、小規模灌漑用溜池、村落道路等の整備・改修

2) スリランカ国側

- ・カウンターパート（以下、「C/P」）及びその他支援スタッフの配置
- ・プロジェクト用事務所施設の提供
- ・運営管理費
- ・免税措置他

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・農村開発と貧困削減に係る政府の基本方針が維持される。
- ・農村開発に係る急激な行政組織改革が行われない。

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・住民間に紛争が発生しない。
- ・既存の村落開発制度（CAP：Community Action Planning 及び CCS：Community Contract System）に係る法制度が、大きな変更無く継続される。

(5) 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、プロジェクト対象郡の中でも貧困層の多い地域を支援する。また、プロジェクトで実施される活動の内、特に生活環境改善に係る活動及び生計向上活動の一部は女性グループを対象とした活動となる。

(6) 過去の類似案件からの教訓の活用

JICA は、スリランカ国及び他国での包括的農村開発事業を支援してきた。スリランカ国においては、過去に「ガンパハ県農村総合開発」（1994 年～1999 年）、「参加型農村開発手法の確立」研究協力プロジェクト（1998 年～2001 年）、現在実施中のものでは「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」（2004 年～2008 年）、「トリンコマリ県住民参加型農業農村復興開発計画」（2005 年～2009 年）がある。また他国においては、インドネシア国、バングラデシュ国、フィリピン国等で貧困削減を目標の 1 つとし、包括的農村開発・参加型アプローチを用いた事業を多数実施してきたことから、蓄積された様々な教訓を活用可能である。

(7) 今後の評価計画

- ・中間評価（プロジェクト開始後 2 年後）
- ・終了時評価（プロジェクト終了の半年前）
- ・事後評価（プロジェクト終了から 3～5 年後）

2-2 プロジェクト候補地

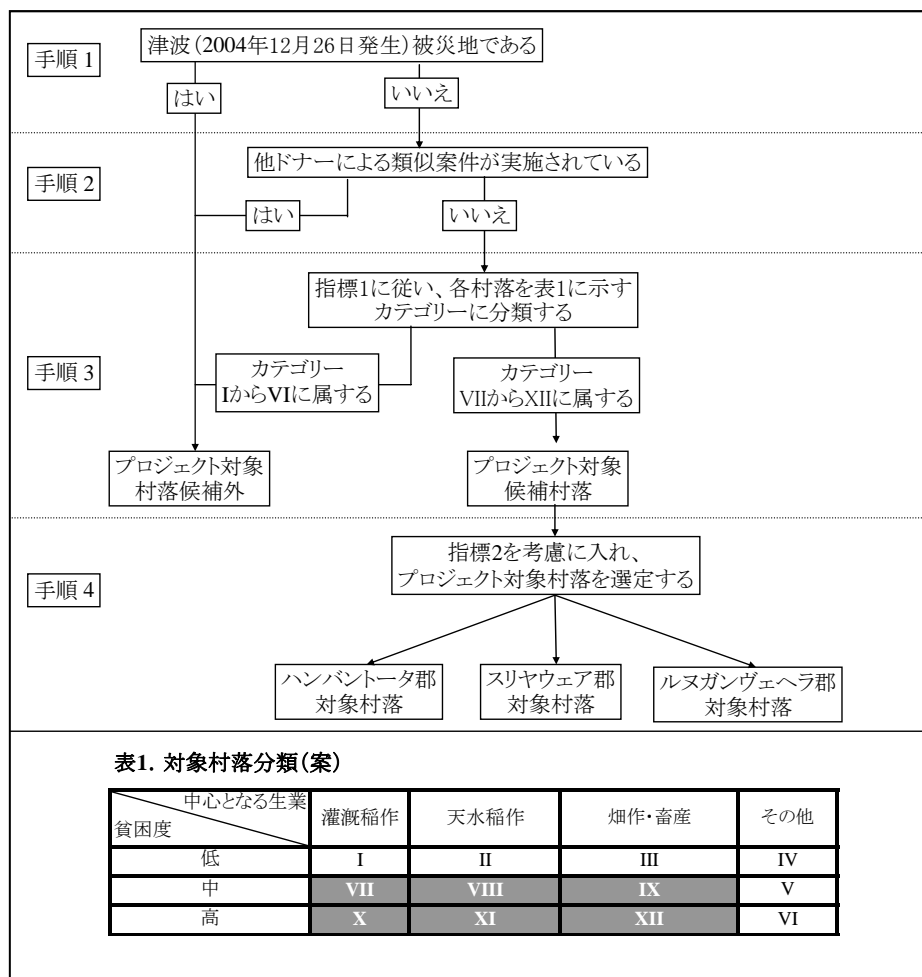
2-2-1 プロジェクト実施対象郡

ハンバントータ県のハンバントータ、ルヌガンヴェヘラ、スリヤウェアの3郡は、以下の理由からプロジェクト対象地域として適切であることが、各関係機関との協議を通して再確認された。

- ・ワラウェ川とキリンディ川に挟まれた乾燥地域で、貧困層の多く存在する開発後進地域である。
- ・サイトを隣接郡にまとめることで、プロジェクトマネジメントが容易になる。

2-2-2 プロジェクト実施対象村落

下図に示す対象村落選定手順（案）をスリランカ国側に示し、下図手順に従い、プロジェクト開始後にスリランカ国側と共同で、対象村落（9行政村）を選定していくことで合意を得た。



さらに、図中にある指標1及び2につき、下表に示す指標（案）をスリランカ国側へ提示し、具体的な数値等詳細は、プロジェクト開始後に最新の資料及び状況を踏まえた上で決定するという前提の元で、関係者の理解を得た。

指標1:村落分類分けにおける指標(案)

	基準	指標
1	貧困度	経済的脆弱性 - サムルディ基金受領者数 - 平均年収
2	中心となる生業	土地利用状況 - 都市部の割合 - 農地(水田、畑、果樹)割合 - その他(漁村、荒地等)の割合 灌漑用水へのアクセス - 灌漑農地面積の比率 村落の位置 現地踏査

指標2:プロジェクト対象村落選定指標(案)

	指標
1	安全性
2	3郡間のバランス
3	6カテゴリー間のバランス
4	経済面
5	労働環境
6	社会的要因
7	村落へのアクセス
8	社会インフラへのアクセス
9	社会組織の活動状況
10	NGOとの効果的な連携の可能性
11	受益者のプロジェクトへの積極的参加意欲

指標及び選定に用いるデータは、2004年に実施されたベースラインサーベイにより得られているデータを基本とし、これに、その後得られた最新のデータを追加していくものとする。また、実際の選定にあたっては、統計データ類だけに頼ることなく、候補地の現場踏査及び関係者との協議を重ね、関係者が納得しかつ透明性のある選定を行う事が肝要であると考ええる。

上記プロジェクト対象村落選定手順(案)に係る協議において、以下の点につきスリランカ国側より指摘・助言を受けた。プロジェクト開始後の選定の際に留意する必要があると考える。

- ・手順2について、南部州政府が実施している Gami Aruna は、1 行政村当たりの資金割り当てが 1,500,000Rs.のみであり、除外の対象とするか否かは実際の実施状況を確認する必要がある。Gami Aruna は、本プロジェクトと同じ南部州政府が実施している案件である為、重複という意味における調整は比較的容易ではあると考えられる。
- ・手順2について、スリランカ国政府が実施している Gama Neguma は、本調査の時点では行政官のトレーニング・対象村落の選定といった段階であった為、選定時には同プロジェクトの対象村落等につき、確認の必要がある。
- ・スリランカ国政府が作成した貧困ラインを元にした、行政村のランキングが存在するとのことである。本調査では入手する事ができなかったが、選定時には入手し、指標設定に活用すべきと考える。

2-3 プロジェクト実施体制

2-3-1 執行機関及び実施機関

本件は、プロポーザル提出段階では、中央レベルでの執行機関・実施機関ともに農業畜産省、フィールドレベルでは農業サービスセンターを、C/P 機関とする想定であったが、協力の方針として、農業面に加え、生活面での改善も取り入れることにしたため、第二次プロジェクト形成調査において、実施機関を南部州評議会にしてはどうかとの提案が先方よりなされた。その後、先方政府内での調整の結果、2005年10月に先方から提出された要請書では、本協力の先方責任機関について、中央において州評議会を監督する立場にある州評議会・地方政府省を執行機関として、また、州評議会を実施機関として位置付けるものであった。今回の調査では、2004年に実施したプロジェクト形成調査時点から2年が経過しており、この間、次官を含む主要関係者が交代していることもあり、再度プロジェクトのコンセプト等について説明を行うことになったが、要請書通り、それぞれ本プロジェクトの執行機関及び実施機関として位置付けること

が確認された。

2-3-2 県次官事務所及び郡次官事務所について

本件は州評議会を実施機関としているが、事業が実際に行われることになるのは県・郡レベルである。そのため、県・郡レベルでの行政について、中央の各機関で事実の確認を行ったところ、県は州政府の直接管轄下にある訳ではないという話（DER）や、県レベルでの農業関連活動は全て州評議会により実施され、予算措置も州が行うという話（Finance Commission）が聞かれた。

この相反する話については、地方分権化の過渡期に伴う多少の混乱ではないかと思われるため、実際に現地を訪れて確認した。州評議会におけるヒアリングでは、郡での事業について、県の関与は必要であるとの話がなされるとともに、州は郡に対して業務指示を出すことも可能であるとの説明があった。第二次プロジェクト形成調査によると、中央の総務省の監督下に県及び郡が位置付けられており、中央－県－郡のラインは、総務省－県次官事務所－郡次官事務所となっているとのことであった。今回、県次官事務所の訪問時にも、郡への影響力は州よりも県の方が強いという話が聞かれたが、州は県を経由せずに郡へ業務指示を出せることが、各郡次官事務所において確認された。つまり、郡レベルでの事業における指揮命令系統は、総務省－県次官事務所－郡次官事務所のラインと、（Finance Commission－）州評議会－郡次官事務所のラインがあることになる。このように 2 つのラインが並列して存在している状況で、相互に相反する指示は出されないとのことであるが、その理由は District Coordination Committee の場で州・県が協議することに拠るようである。

2-3-3 末端行政について

郡の下には Grama Niradali と呼ばれる末端行政官がおり、彼らの担当している行政範囲を GN Division（行政村）と呼んでいる（なお、郡は DS Division と呼ばれている）。この行政村において、GN の役割は重要である（第二次プロジェクト形成調査）とのことであるが、実際のプロジェクト活動を推進していく上では、GN 1 名では機動力に欠けるため、各行政村に存在している RDS（村落開発組織）を活用することを提案した。各郡次官事務所に GN を集めて行ったヒアリングでは、RDS の中でも活動が活発なところと、停滞しているところがあることが確認されたが、今回の協力により RDS の活性化が図られると期待されるため歓迎したいとの声が聞かれた。なお、各行政村には、農民組織、その他の CBOs 等が存在しており、今回の協力では、それぞれ開発活動を提案してもらい、行政村としての開発計画を作成することが重要な要素となってくる。そのためには、行政村での取りまとめ役が必要となるわけだが、GN のファシリテーションと RDS による機動力を生かして、住民による活発な議論を進める体制をとることにした（付属資料 7 参照）。

2-3-4 各行政レベルにおける調整委員会と責任者・C/P について

今回の協力では、多岐にわたる機関が関係している。そのため、1) 異なる行政レベルにおいて事業の円滑な進捗を図ることと、2) 異なる分野に対する住民のニーズに対応することを目的として、調整委員会・実施委員会を設置することとした。それぞれの機能については付属資料 8 に示すとおりである。

また、各レベルにおける事業責任者も明確にし、想定される C/P も今回確認できたが、それらも付属資料 8 に示した。

2-4 現地 NGO との連携

プロジェクト形成調査時に連携の可能性が高いとされた Woman's Development Federation (WDF) 及びプロジェクト形成調査時に更なる調査の必要性が指摘されていた World Vision につき、事務所を訪問して聞き取りを行い、連携の可能性について検討した。その他の NGO については、プロジェクト形成調査報告書を参照のこと。

2-4-1 Woman's Development Federation (WDF)

ハンバントータ県内のみで、女性を対象に活動している NGO で、活動詳細については、プロジェクト形成調査報告書を参照。

プロジェクト形成調査時点から基本的な活動に変更は無いが、ハンバントータ・スリヤウエア両郡における活動は広がっている一方、ルヌガンヴェヘラでの活動は現在も行われていない。活動は行政村ではなく、ハムレット（自然村）ベースでの活動であり、基本コンセプトとしてはハンバントータ・スリヤウエア両郡の全ハムレットが対象となっているが、活動が活発である地域とそうではない地域の差はある、とのことである。

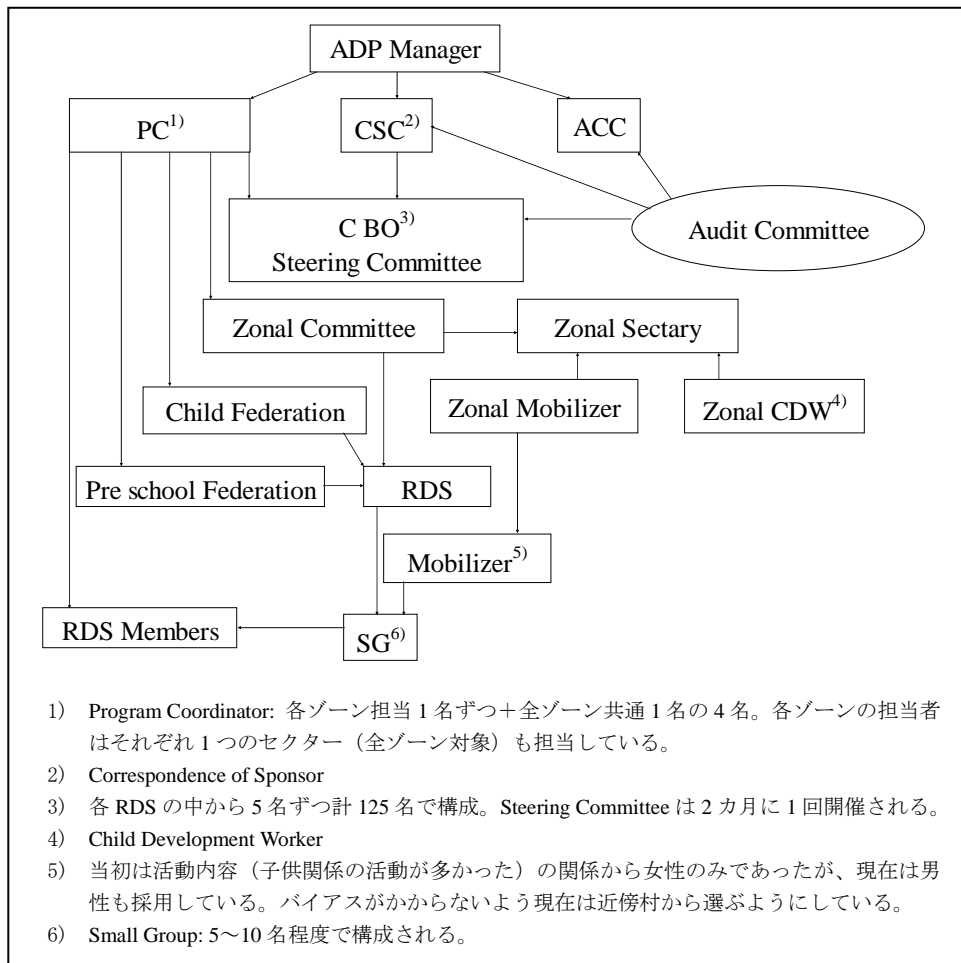
本調査の聞き取りでは、以前世界銀行と活動が重複した経験から、現在の WDF のシステムに混乱をきたすような活動の重複は、避けて欲しいとの発言があった。実際、上述の通りハンバントータ・スリヤウエア両郡において広く活動を行っているので、対象村落・活動等の選定の際には、活動が重複しないよう注意が必要である。

WDF の活動は、基本的に女性グループへの融資である。これに加え WDF では、貸付対象の女性グループメンバーが起業や小規模経済活動を行う際に、トレーニング等を行っている。連携方策として、本プロジェクトにおいては、①既存の WDF 女性グループに対しての生計向上活動の紹介・訓練や、本プロジェクトで紹介する生活改善・生計向上活動を進める女性グループに対し、WDF のサービスを紹介する、②Mobilizer のトレーニングに活用、等が考えられる。

2-4-2 World Vision

ルヌガンヴェヘラ郡全 36 行政村の内 25 行政村にて活動中であり、対象行政村はキリンディ灌漑右岸ゾーン・左岸ゾーン及びチェナ農業ゾーン（焼畑農業）の 3 ゾーンに区分されている。現在 25 行政村にて実施されている、ルヌガンヴェヘラ地域開発計画（Area Development Plan : ADP）は、15 年 3 フェーズで構成され、2009 年までの活動実施期間終了後 2 年間の政府側への移管期間を経て、2011 年に終了となる予定である。

ADP は下図に示す体制にて実施されており、World Vision 職員は文書の作成のみを行い、活動の選定・資材調達等実務はスリランカ国側で行うことを基本コンセプトとしている。村落レベルでは、全ての行政村に政府機関として存在するものの、実態として機能していないことの多かった村落開発組織（Rural Development Society : RDS）を強化し、RDS を通した形で計画から実施・モニタリングまでの一連の活動を行っている。郡関係者との協議においても、ルヌガンヴェヘラ郡では他郡とは異なり、RDS は基本的に活発に機能しているとの意見が多かった。



ルヌガンヴェヘラ ADP では、「Health（健康）」、「Education（教育）」、「Value Formation（カウンセリング）」、「Infrastructure（インフラ）」、「Environment（環境）」、「Income Generation（収入創出）」を主要テーマに、具体的には以下のような活動を行っている。

(1) Health（健康）

- ・飲料水の整備（PVC パイプ埋設）
- ・マラリヤ対策（薬の配布、スプレーの散布等）
- ・プライマリ・ヘルス・ケア（一次医療）の充実
- ・衛生設備（トイレの設置）

(2) Education（教育）

- ・学校改修（熟練工以外は、住民自身が労働者として参加）
- ・教育の質の向上（教師の教育等）
- ・その他（英語教室開催等）

(3) Value Formation（カウンセリング）

- ・麻薬・アルコール中毒者対策
- ・自殺者対策
- ・家庭内暴力対策

(4) Infrastructure (インフラ)

- ・道路及びカルバート (24 村、55.5km 実施、郡レベルのテクニカル・オフィサーのサポートを受け、設計)
- ・電気 (10 村に対し実施)

(5) Environment (環境)

- ・森林再生 (植林事業)
- ・野生象との共生

(6) Income Generation (収入創出)

- ・小規模灌漑ため池の改修 (7 タンク)
- ・農業用井戸の建設
- ・小規模金融
- ・漁業、営農、畜産
- ・市場の開催 (RDS がポラ (曜日市) を開催する)
- ・技術の習得 (パソコン等：コンピューターセンターあり)

上述のとおり、World Vision はルヌガンヴェヘラ郡において、RDS を強化し活用する方式で、既に 10 年近い活動を幅広い分野で実施してきており、多くの知見とノウハウを持っている。連携に関しても前向きであり、特に、①RDS の組織強化 (実施体制)、②Mobilizer のトレーニング (案件形成) 等の部分において有効な連携体制を構築することは、本プロジェクトの効率的/効果的な遂行に寄与するだけでなく、お互いの活動への弊害を生じさせないためにも必要であると考えます。

2-4-3 その他の NGO

プロジェクト形成調査時には認識されていなかったが、スリヤウエア郡関係者との協議において、スリヤウエア郡ローカルの NGO として、「GIDE」、「EEFA」といった NGO の存在が指摘された。ハンバントータ県では多くの NGO が活動しているため、プロジェクト実施時には留意が必要である。

2-5 投入計画作成に係る情報の収集・分析

2-5-1 資機材等調達

事業実施に必要な資機材の調達可能性については、ほぼ問題が無いことが確認されている。特に車両 (4 台と想定) に係る税金の問題に関しては、多額となることが予想されるため、優先事項としてスリランカ国政府側へ対応を依頼した。

2-5-2 ローカルリソース

本プロジェクトでは持続性という観点から、原則としては、C/P の政府機関職員と事業を実施していくこととなる。しかし、スリランカ国政府側との協議の中で、実施される活動の内容・量によっては、現状の職員では対応が難しいといった意見もあり、実際に津波以降、ハンバントータ県では援助事業が急増しており、適切な要員確保が困難となる可能性もある。プロジェ

クトの円滑な運営に加え、プロジェクト側から政府関係者への技術移転という効果もあわせて考えると、プロジェクト側で雇用する現地技術要員・補助員・事務職員が必要であると思われる。

これらの雇用にあたっては、現地の労務関係に詳しい専門家から正確な情報を収集し、採用・契約・契約更新・免職等について留意する必要がある、スリランカ国政府側及び JICA スリランカ事務所と協議し雇用する。

2-5-3 事務所スペース

プロジェクト事務所については、ハンバントータ県次官事務所が確保することで合意した。また、各郡レベルでの活動が主となることを考慮し、各郡次官事務所にも2~3名が作業できるスペースを確保することで合意を得た。

コロンボ（中央政府）及びゴール（州政府）に関しては、恒常的にスペースが必要となる可能性は低い為、必要に応じスペースを提供してもらうこととした。

2-6 他支援機関との連携/調整

2-6-1 国際協力銀行（JBIC）

プロジェクト対象地域で実施中、または実施予定の円借款案件で、本プロジェクトと連携の可能性のある案件は以下の2案件である。

(1) ワラウェ川左岸灌漑改修拡張事業

スリヤウェア郡の一部が受益地となっており、本プロジェクトの国内協力機関である日本工営が、F/S から現在の施工管理まで一貫して事業を担当してきている。ワラウェ灌漑事業では、小規模・低コストの節水灌漑技術（マイクロ灌漑）をはじめ、多くの成果を有しており、これら成果の本プロジェクトへの適用が考えられる。

(2) 地方開発セクターローン

本調査の時点では、まだ案件形成の段階であったが、対象地域にハンバントータ県が含まれる予定となっており、今後具体化される案件の内容によっては、緊密な連携/調整を図る事が必要となるであろう。

2-6-2 国際機関

(1) アジア開発銀行（ADB）

ADB が現在ハンバントータ県で実施中の案件は、以下の2案件。どちらも同県における多くの知見を蓄積しているため、本プロジェクトにおいても教訓等参考となる点は多いと考える。

- 村落給水・衛生プロジェクト

現在フェーズ IV が実施中であり、ハンバントータ等の地域に安全な水を供給し、衛生設備の提供を実施している。施設の維持管理に際しては、公募で選ばれた NGO を使って受益者を組織化し、維持管理にあたらせるという方式を取っている。この NGO 及び組織の存在に関し、プロジェクト実施時には留意が必要である。

- 南部州地域経済開発（REAP）プログラム

農業関連産業の育成による市場経済の発展を目的とする事業。主要コンポーネントは農道建設・修復、市場建設・修復、そして起業支援クレジットである。

(2) 世界銀行（WB）

地域開発生活改善プロジェクト（Gemi Diriya）を実施中であり、ハンバントータ県も対象に含まれているが、現在のところ本プロジェクトの対象郡である、ハンバントータ郡・スリヤウェア郡・ルヌガンヴェヘラ郡は対象には含まれていない。ただし、スリランカ国政府が全国で展開を企図している Gama Neguma（Village Upliftment Program）と、密接に関係した形で事業が進んでいるようであり、その実施状況・プロセス等を注視しながら、本プロジェクトも進める必要があると考える。

2-7 事前評価

2-7-1 妥当性

本案件は、以下の点から妥当性が高いと判断できる。

- ・対象地域の人々が直面している、貧困を削減するための方策を提示する事業である。
- ・スリランカ国政府の中・長期開発計画の重点課題である、「貧困の削減」に貢献する事業である。
- ・我が国の「対スリランカ国別援助計画」の重点項目である、「貧困対策に対する支援」の内容に合致し、かつ民族間・地域間のバランスの取れた発展を推進することで「平和の定着と復興に対する支援」の内容にも合致する。
- ・JICA 国別援助事業実施計画に示されている援助重点分野「中長期開発ビジョン援助計画」の中の、「農漁村・地方開発プログラム」の内容に合致している。
- ・スリランカ国が推進している、住民参加型による村落生活向上のための手法である、コミュニティ主導による開発計画策定と実施のアプローチを活用している。

2-7-2 有効性

本案件は、以下の理由から有効性が見込める。

- ・村落開発計画策定及びその実施に自らが携わることで、住民組織の強化を促進すると同時に、その過程で身についた生活環境改善活動の実践方法や、農村インフラ整備・農業技術を生かして更なる開発が行われる下地が整備されるため、既存の村落開発制度を積極的に活用し、生計向上及び生活改善が図られる。
- ・住民組織による意思決定に基づき、生活改善活動・農業技術向上・農村インフラ整備等の活動を含む包括的な村落開発計画を策定・実施することにより、住民のニーズに的確に応え、住民による事業推進能力の涵養に役立つ。
- ・住民による事業推進能力の涵養を、行政側末端職員の住民へのサービス提供活動を強化・促進することと並行して推進するものである。これは住民と行政間の連絡と調整を活性化し、両者それぞれの担うべき役割を最適化するものであり、現実的かつ最も望ましい方法である。
- ・住民自身と行政側末端職員の能力向上を図るとともに、農業生産面のみならず生活面全般

から改善ニーズの高い活動を併せ推進することで、これらの相乗効果を通じた包括的な村落生活向上のための開発モデルを構築する。

2-7-3 効率性

本案件は、以下の点から効率性が高いと見込める。

- ・既存システム（住民組織や末端行政組織）を活用することにより、プロジェクト開始時点から、コストを低く抑えつつ、住民ニーズを的確かつ迅速に取り込むことが可能となるとともに、住民の積極的な参加が期待される。
- ・対象地域で活動中の既存 NGO が本件との協働に賛意を示しており、JICA 側投入を最低限に抑えることが可能となる。
- ・本案件における農村インフラ整備事業実施にあたっては、スリランカ国政府が行っているコミュニティ・コントラクト方式を想定しており、住民組織が直接工事を受注する同方式により開発事業が廉価かつ効果的・効率的に行われる。

2-7-4 インパクト

本案件のインパクトは、以下のよう予測できる。

- ・本案件により提示される開発モデルが、プロジェクト実施を通じて能力の向上した郡・村落行政官及び普及員により波及し、その結果農村が活性化される。
- ・住民参加型手法により、農村住民のニーズに合った、住民への直接裨益が可能となり、農村開発にインパクトを与えることができる。
- ・農村生活の多面的ニーズを包括的に取り込んだ開発アプローチを、既存行政サービス制度の活性化を通じ実現する本案件の取り組みは、他地域においての応用・適用可能性が高く、広域への拡大が期待できる。
- ・本案件を通じて導入される、実践的な生活改善技術と営農技術が近隣地域に波及し、同地域の生活水準の向上に貢献する。

2-7-5 自立発展性

本案件は以下の点から、相手国政府と地元住民によるプロジェクト終了後の自立発展性が見込まれる。

- ・本案件を通じて、住民組織の組織力及び組織運営・管理能力の強化、住民組織の活動原資の蓄積、住民自身の能力向上を行うことにより、協力期間終了後も住民による自立的な展開が期待できる。
- ・多様な関係行政機関間の調整による円滑な事業実施を目的とした、郡レベルのプロジェクト実施委員会及び県・州レベルのプロジェクト調整委員会において蓄積された経験・情報が、県・州・国レベルの行政官に共有され、本案件への理解が促進されることにより、スリランカ国政府がプロジェクト終了後も、本案件を通じて構築されたモデルを他地域に普及させることが期待できる。
- ・本案件は、スリランカ国政府の重点課題である貧困の削減を目的としており、かつ今後着手される同国政府による全国展開事業と方法論が共通しているため、プロジェクト終了後も、同国政府の予算措置を含む継続した取り組みが期待できる。

- ・住民側の自助努力を、既存の行政組織と現有職員の活動促進を通じ、支援推進する本案件のアプローチは、考え得る選択肢の中で最も現実的かつ低コストなものであり、また高い持続性が期待できる。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. 詳細協議内容
4. 対象地域踏査結果
5. 事前評価調査議事録及び討議議事録（R/D）案
6. 事業実施体制（関係機関図）
7. 行政村レベルでの事業実施体制
8. 実施体制一覧

調査日程

			Activities	Place to Stay
Day 1	18-Jul	Tue	23:50 Arrival by SQ468 from Narita via Singapore	Colombo
Day 2	19-Jul	Wed	9:00 Discussion at JICA Office 11:00 Meeting at EOJ 14:00 Courtesy call to ERD 15:30 Ministry of Provincial Councils and Local Government 16:30 World Bank(Gemi Deriya Office)	Colombo
Day 3	20-Jul	Thu	9:30 Meeting at EOJ (ODA Task Force) 14:00 Finance Commission 15:00 Move to Galle	Galle
Day 4	21-Jul	Fri	9:00 Courtesy call to Southern Provincial Council and discussion 1 11:00 Move to Hambantota 15:00 Courtesy call to GA	Hambantota
Day 5	22-Jul	Sat	Visit NGO activities (World Vision, Women Development Federation)	Hambantota
Day 6	23-Jul	Sun	-writing reports-	Hambantota
Day 7	24-Jul	Mon	8:00 Move to Sooriyawewa 9:00 Meeting/Discussion 1 with officers (Divisions, Development Assistant, Pradeshiya Sbhas and Grama Niradari) at Sooriyawewa DS 13:00 Site Visit 17:00 Back to Hambantota	Hambantota
Day 8	25-Jul	Tue	8:00 Move to Lunuganwehera 9:00 Meeting/Discussion 2 with officers (Divisions, Development Assistant, Pradeshiya Sbhas and Grama Niradari) at Lunuganwehera DS 13:00 Site Visit 17:00 Back to Hambantota	Hambantota
Day 9	26-Jul	Wed	9:00 Meeting/Discussion 3 with officers(Divisions, Development Assistant, Pradeshiya Sbhas and Grama Niradari) at Hambantota DS 11:00 Site Visit 14:00 Discussion with GA and 3 DS 19:00 Dinner hosted by Team Leader	Hambantota
Day 10	27-Jul	Thu	7:00 Move to Galle 10:00 Discussion 2 at Southern Provincial Council 14:00 Move to Colombo	Colombo
Day 11	28-Jul	Fri	9:00 Internal Meeting (Discussoin with Prof. Lakshman, Colombo Univ.) 13:30 Wrap Up Meeting 1 at Ministry of Provincial Councils and Local Government	Colombo
Day 12	29-Jul	Sat	Preparation of Agreement Document	Colombo
Day 13	30-Jul	Sun	Internal Meeting	Colombo
Day 14	31-Jul	Mon	10:00 Wrap Up Meeting 2 at Ministry of Provincial Councils and Local Government and Southern Provincial Council 11:00 Signing Ceremony of Minutes of Meeting 16:00 Report to JICA/EOJ	Colombo
Day 15	1-Aug	Tue	01:15 Departure by SQ469 to Singapore/Japan	

主要面談者

JICAスリランカ事務所	
所長	植嶋 卓巳
次長	坂田 英樹
所員	畔上 智洋
NS	S.M. Punchibanda
在スリランカ日本国大使館	
二等書記官	渡邊 泰浩
Department of External Resources (Min. of Finance and Planning)	
Director, Japan Division	M. P. D. U. K. Mapa Pathirana
JICA Advisor, Japan Division	Hachiro Ida
Ministry of Provincial Council and Local Government	
Additional Secretary (Development)	Eric Ilayapparachchi
Finance Commission	
Secretary	T.G. Jayasinghe
World Bank (Gemidiriya Project Office)	
Chief Executive Officer	Gamini. P. Batuwitage
Southern Province	
Chief Minister	Shan Wijayalal De Silva
Chief Secretary	H. W. Wijeyaratne
Deputy Chief Secretary	K. K. Abeywickrama
Secretay, Agricultural Ministry	M.Y.S. Doshapriji
Deputy Director, Planning Secretariat	P.N.K. Malalusekera
Development Assistant, Planning Secretariat	L.W. Karanradhoma
Director, Department of Agriculture	D.R. Indraj
Government Agent Office (Hambantota)	
Additional GA	M.H.Sriyadesa
Coordinator	Chanaka Jayawardhane
Translator	G.G. Anura
World Vision	
ADP in charge	Prasanga Fernando
Women's Development Federation	
General Manager	S.P.Sriyani Mangalika
Hambantota District	
G.A.	M.A. Piyasena
Hambantota Division	
D.S.	A.W.S.Priyarandhama

主要訪問先及び協議内容

1. JICA 事務所所長表敬（植嶋所長、坂田次長、畔上所員、Punchibanda 職員）

所長から、調査団来訪に対し謝辞があるとともに、本件実施について次のとおりコメントがあった。

- ・JBIC が実施予定の協力（地方開発セクターローン）の内、ハンバントータ県に関しては本件と一緒に進めていきたいと考えているとのことであり、事業化資金については円借款で手当てしていくことを念頭に入れておきたい。
- ・事業実施はトップダウンではなく、住民の発意を尊重して欲しい。
- ・トリンコマリーの案件では、日本人専門家が直接住民と何かを行うのではなく、その役割は C/P に担わせて、日本人専門家は一步下がったところで、マネージメント業務に徹するよう取り組んでいた。本件でもそれを参考にして実施して欲しい。
- ・当国では、プロテコ案件も 3 件となり、日本国大使館にも本スキームに対する信頼感が出てきていると受け取っている。
- ・南部では地場産業がなかなか育っておらず、生計向上も難しい面があると思う。
- ・NGO も活発に活動を行っているが、津波被災地での活動がほとんどであり、本件のように、元々の貧困地区を対象にしている活動は、それほど多くはないようである。

2. 日本大使館表敬（渡邊泰浩 二等書記官）

7月19日 表敬訪問

書記官から、調査団来訪に対し謝辞があるとともに、本件実施について次のとおりコメントがあった。

- ・トリンコマリーの案件では、治安関係に相当のエネルギーを注いでいた。本件は、治安状況についてはほとんど問題無いと思われる。その分、生活改善に力を注いで頂きたい。
- ・本件実施により、優良事例として認知され、面的に広がっていく必要があると考えている。
- ・プロテコは本件で 3 つめであり、それぞれ異なる条件下で実施しているが、相互に得られた情報を生かしつつ、良い方向へもっていくことで、大きな成果につながるようにしていきたい。
- ・本件対象地区では、多様なドナーが入っているので、情報収集をしっかり行って欲しい。

7月20日 ODA タスクフォース

- ・9村で行うことに関連し、事業対象地区の選定基準を明確にして欲しい。
- ・C/P には責任と役割をしっかり認識してもらい、既存制度の中でしっかり位置付けるように取り組んでもらいたい。

3. DER 表敬（Director, Japan Division, Mr. M. P. D. U. K. Mapa Pathirana、井田八郎専門家）

日本課長から、調査団来訪に対し謝辞があるとともに、本件実施について次のとおりコメントがあった。

- ・本件は、県での活動が大きな部分を占めるため、合意文書（M/M）には県の署名者も加えたほうが良いと思われる。
- ・県では毎月、調整会議が行われているので、本件でもそのような機会を利用すること、あるいは同様な方法を考えるかどうか。
- ・中央政府の事業官庁からの事業も県レベルで行われており、それらの活動をフォローできる体制をとることが必要である。
- ・県は直接州政府の管轄下にある訳ではない。
- ・Gama Neguma は全体を包括する開発を示すものであり、大きな傘であるともいえる。Gemi Diriya は、その内の一部を為すものである。
- ・スリランカ国側の予算措置のため、州評議会から予算要求を上げさせる必要があり、C/P 要員のポジションと人数概算を確定する作業が必要である。

4. 州評議会地方政府省（Additional Secretary, Mr. Eric Illayapparachchi）

7月19日 表敬訪問

- ・C/P は州政府が調整する。
- ・C/P コストについては、Finance Commission で話して欲しい。南部州が費用を積算し、同コミッションに提出することになる。同手続は、8月下旬までに行われる。

7月28日 第一回ラップアップ協議

- ・第二次官より、本件は次の2つの点で、非常に重要目的を持った事業となると考えている。つまり、本件は、対象地域の発展をもたらすとともに、各州間に横たわる格差を是正するものである。
- ・本件の専門家の活動対象レベルは、現場としては郡であり DN Division であるが、州もその対象レベルとして考えている。
- ・州として活動状況を把握しておく必要もあり、JCC は四半期に1回として欲しい。
→州でも四半期に行っており、中央でも同じ頻度で行うのは多過ぎる。当方としては1回で十分であり、通常、他の案件でもそのようにしている。次官の関心も考慮し、初年次のみ2回とし、次年次以降は、2回としたい（調査団）。
- ・C/P として、以下のポストが必要と考える。
 - deputy chief secretary of planning（州レベル）
 - commissioner of local government（州レベル）
 - assistant commissioner of local government（県レベル）

7月31日 第二回ラップアップ協議

- ・次官より、これまでの議論はおおむね理解したが、再度、全体のフレームワークについて説明を求められるとともに、事業費概算についても教えて欲しいとのことだったので、当方よりフレームワークについて説明し、事業費については、まだこれから本部での承認を得る必要があるが、概ね、現地で使う経費と機材調達費を合わせると100万US\$程度と思われる旨、説明した。

5. (世銀) Gemi Diriya 事務所 (Chief Executive Officer, Mr Gamini P. Batuwitage)

- ・現在本事業を担当しているのは、Ministry of Rural Livelihood である。
- ・ガマネグマ、ゲミデリヤとも、インフラ中心の活動と理解している。
- ・これまで行ってきた事業には、植民地の遺産として依存心が残っていること、女性が開発の中で置き去りにされてきたこと、開発計画が外部者の手によって策定されてきたこと、等といった問題が存在している。
- ・ファシリテーションは郡レベル職員がすぐ行うことは期待できないので、ハブオフィスを設けて、期限をつけて専門家を投入して行っている。これと並行して、政府職員の育成、コミュニティの人員のファシリテーション役を担ってもらっている。

6. Finance Commission 表敬 (Secretary, Mr. T.G. Jayasinghe)

- ・全ての開発担当官は州評議会（次官）の監督下にあり、彼らの予算も州から上げられてくる。
- ・県次官が、中央官庁の事業を調整することになっている。
- ・県レベルでの農業関連活動は、全て州評議会により行うことになった。そのため必要な予算も州がこちらへ要求することになる。
- ・FC も JCC には参加したい。

7. 南部州評議会事務所

表敬・第一回協議（7月21日）

- ・県事務所の関与は必要である。また、州としても県レベルへアクティングマネージャーを任命したい。
- ・県と郡の定例調整会議への参加も必要である。
- ・州は郡次官へ業務指示を行うことは可能である。南部州が実施中の Gami Aruna は直接指示を出している。

第二回協議（7月27日）

当方から、現地調査の概要及び郡関係者との協議結果について説明し、その後次のとおり質疑応答を行った。

- ・RDS を住民レベルでの活動の推進役として選定したいということだが、RDS の活用についてアセスメントは行ったのか？
→各郡で本件について説明を行ったところ、現在でも円滑に運営されている郡もあれば、やや停滞しているところもある。ただ、停滞気味の RDS を抱えている郡においても、本件が契機となって活性化が促されるのであれば、歓迎したいということであった。RDS は他の組織に比較すると、共同で活動を行いやすい組織であると考えている。
- ・州では、現在のところ予算が無いが、8月15日までに中央に対して予算要求を行うことにしたい。
- ・プロジェクトマネージャーを州が指名する件についてであるが、県次官とも協議したい。また、ハンバントータに常駐させるとなると手当が必要となるが、この予算についても中央に要求したい。

8. ハンバントータ県次官事務所 (Additional G.A, Mr. Piyadesa)

- ・ 郡への影響力は州よりも県の方が強い。ただし、双方から相反する指示が出されることはない。
- ・ 全ての村の担当官は、郡次官のコーディネーション下にある。

9. World Vision

- ・ RDS を強化する方式で、Lunuganwehera 中の 25GN で、10 年近く活動を行っている。
- ・ JICA とは協力して活動を行っていききたい。

10. Women Development Foundation

- ・ 自然村レベルで、Hambantota と Sooriyawewa の 2 郡全域で活動を行っている。これらの中には、活動が活発なところとそうでないところがある。
- ・ WDF の活動を妨げるようなことはしないで、活動をしていききたい旨説明した。

11. 各郡次官事務所での協議

11-1. Sooriyawewa Divisional Office (Development Assistant, Mrs. Siriyawathie)

当方から、協力の概要（目的、体制、期間、対象地区、実施手順等）を説明した後、先方より以下の点、コメントがあった。

【住民組織について】

- ・ 郡内では、説明にあった住民組織（RDS、WDF、FO、Samurdi）以外にも GIDE や EEFA Foundation といった NGO が活動しているので、これらも含めて欲しい。その他にも寡婦の組織もある。
- ・ RDS は、他の組織の上に位置付けられているものではないので、RDS ではなく、委員会を設置して、各住民組織の活動を調整するようにして欲しい。
- ・ その場合、GN は議長としてとりまとめを行うのではなく、助言者として関わっていくようにして欲しい。

【組織間の指揮命令系統について】

- ・ 南部州政府（Chief Minister）から DS へは直接業務指示を行うこと（つまり県はを經由せず）は可能である。
- ・ 州政府の CM は県次官へ業務を要請することは可能である。
- ・ 州政府の CM と GA は District Coordination Meeting で協議するので、双方から郡へおける指示が相反するようなことにはならない。

【郡内での類似事業について】

- ・ 郡内では、Gami Aruna, Gama Neguma, Salu Garumena が行われている。
- ・ Gami Aruna では、150 万 Rs. の事業予算がついているが、これでは不十分なため、予算を追加して欲しい。今回の事業では、いくら予算がつくのか教えて欲しい（→まだ確定していないと回答）。
- ・ たくさんの事業が同時並行で実施されているため、C/P を本事業に専属させることは難しい。本事業実施に際しては、1) C/P を常に配置させることは、時間のやりくり上の問題がある、2) 郡内を回るための移動手段（バイク、燃料代）の問題がある、3) 旅費の予算が不足している（各

月 3 日分しか積算されていない)。

1 1 - 2. Lunuganwehera Divisional Office

当方から、協力の概要（目的、体制、期間、対象地区、実施手順等）を説明した後、先方より以下の点、コメントがあった。

【RDS について】

- RDS は NGO と関係があるが、場合によっては NGO をコントロールすることもある。
- 現在 36GN があり、World Vision により 25 の RDS が活発になった。ただし、その中でも、うまく活動ができていない場合もあるので、今回の協力の対象に含めて欲しい。

【活動経費について】

- 域内の活動には、公共の交通機関は無いので、独自の自転車やバイクで巡回することになる。
- 手当てに関連し、現在給与の他にも収入手段があるが、村落巡回に時間をかけることになると、給与以外の収入機会が減るため、その分の手当ては欲しい。
- 現在人員は足りているが、ある特定の活動によっては人員が不足する場合もある。RDS は NGO と関係があるが、場合によっては NGO をコントロールすることもある。

1 1 - 3 Hambantota Divisional Office

- RDS は予算不足のためあまり活発ではないが、本件が再活性化のための契機になると思われる。
- 多くの NGO が農民に直接支援を行っているが、調整が取れていない。
- CBOs の活動はそれぞれ個別の場所に限られるが、RDS は全体をカバーしていくことになるので、より良く活動が進められると思う。
- 村々は離れているので移動手段が問題であり、二輪車の供与が望まれる。

対象地域踏査結果

1. Sooriyawewa Division

1) Pahala Kumbuk Wewa (下 Kumbuk 貯水池という意味)

ここは、Sooriyawewa 郡市街地から北北東に 9km の場所にある。GN によると、郡内でも特に貧しい地域とのことである。灌漑しているが、4 シーズン毎に 1 度 (つまり 2 年に 1 度) の割合でしか水がかからない。一部では水田からバナナへの転作を行っている。バナナはポンプアップした水を使用している。集落全体では 70 世帯ほどが暮らしているが、今は農作業もないため、街で建設労働に従事している人もいるようである。

農家 1 : 5 エーカーの農地を持っている。トラクター車を所有しており、賃貸することもある。家畜はいない。焼畑も行っている。

農家 2 : Mr. Chandrasiri

中学 1 年で中退。その後コロomboで労働者として働いていた。彼の父の代で、ワラスという土地から移住してきた。父からは、1 エーカーの土地を相続。焼畑で穀物栽培を行っている。現金は労働者として賃金を得ている。



バナナへの転作

実際は賃金ではなく、コメの現物支給であるが、日雇いの場合の計算は、一日働くと 350Rs. (昼食つき) の賃金を支給されるので、1kg 当たり 10~15Rs. のコメを現物で支給されている。水場が遠いのが問題である。

2) Ihala Kumbuk Wewa (上 Kumbu 貯水池という意味)

ここは、下 Kumbuk 貯水池から 2km 上流に位置している。



3) 両貯水池の間では、日本国の無償資金協力による井戸設置や、Gami Aruna による電化事業・道路建設事業が行われている。ちなみに貯水池も Gami Aruna によって建設されたとのことである。Gami Aruna では、PRA 手法により事業内容を決定したようである。



2. Lunuganwehera Division

1) Weheragala GN Division

Lunuganwehera 郡市街地から北西に 20km の場所にある。Lunuganwehera 郡内の Ihala Kumbuk Wewa からは、北東に直線距離で 7km の場所に位置している。

30 世帯が天水農業を行っており、マハ期にアップランドで焼畑を行っている。焼畑の場所は人によってまちまちで、居住地からの距離が 100m~3km といったようにばらついている。象の被害が問題である。

一方、マイナータンクもあり、8 世帯ほどが、15 エーカーの灌漑農業を行っている。ただし、こちらもマハ期のみ作付け灌漑可能ということである。家畜を所有している農家は数少ない。

ウィラウィラにある ASC まで行って、肥料等を購入しなければいけない。これらは補助金がついている。

耕作期に、ARPA は AI と共に人々を集めて活動を行っている。普及活動は、コミュニティーホール・寺・井戸端等で行っている。

チューブウェルは水質が良くない。掘り抜き井戸が州により整備されており、こちらを飲料水に使用している。ただし、これも 8 月から 10 月までは枯れてしまう。これに対応し、州では、給水車による配水を行っている。

小学校は 2km 先、バスルートは 2~3km 先にある。

GN の選定について聞いてみたが、公務員である cultivation officer (70~80 年代の agricultural department の職員) が、そのまま GN になったとのことである。

農業以外の可能性としては、ヤギ飼育、レンガ造り、自営活動 (self employment) 等が考えられるとのこと。

地区は電化されているが ADB による事業である (延長 6.7km、事業費 4.6 百万 Rs.、だが、まだ電化済みは 3 世帯のみ)。



焼畑道具

電化計画看板

GN 事務所にある城内地図

2) Padawigamaa GN Division

Lunuganwehera 郡市街地の北西方直線距離で 4km の場所にある。3 つの自然村に 342 世帯が住んでおり、視察先である Unawatu Wewa には 64 世帯が居住している。全て焼畑農家である。小さなタンクがあるが、古く貯水量も少ないため農業には使用していない。今は、耕作を行っておらず、land clearing の時期である。男性は外に賃労働に出かけている。10km 先のバナナ農家で、1 日当たり昼食付 350Rs. (昼食付) である。自転車で通っている。

焼畑では象の被害があるが、wild life department がクラッカーを供与してくれている。その他、飲料水、電気、雇用の不足、住居の問題等がある。

RDS の集会には人々は参加しているが、特にこれといった活動は行っていない。



3. Hambantota Division

1) Elalla GN Division

ここは、Hambantota 郡市街地から北北西に 21km のところに位置している。(Sooriyawewa 郡市街地からは、東方に直線距離 9km の場所にある。)

自然村は 4 つあり、訪問先は Pahala Andara Wewa 村という。197 世帯が住んでいるが、土地を所有しているのは 112 世帯である。

マハ期には水は十分であるが、ヤラ期には不足する。水が少なく二期作できないため、コメの収入は少ない。他の作目は、まだ試みていない。タンクは規模が大きいため、灌漑局が管理している。

FO は 2 つあるが、灌漑受益者と、非受益者それぞれで結成している。灌漑ができない時期は焼畑を行っている。Hamnantota まではバスに乗れば 1 時間で行ける。

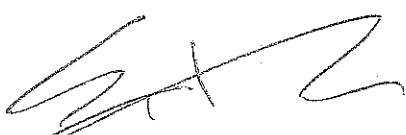
MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON RURAL LIVELIHOOD IMPROVEMENT
IN HAMBANTOTA DISTRICT (SouthCAP)

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka from 18 July to 1 August 2006 for the purpose of preparatory study of the technical cooperation project concerning Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, the Team exchanged their views and had a series of meetings with Ministry of Provincial Council and Local Government, Southern Provincial Council, District Secretary of Hambantota District, Divisional Secretaries in Hambantota Division, Sooriyawewa Division, and Lunugamwehera Division, and other authorities concerned.

As a result of meetings, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto. This Minutes reflects discussions and initial agreements made between the authorities concerned of the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka and the Team, which are subject to further consideration and approval of authorities of both parties.

Colombo, 31 July, 2006



Mr. Hideki Sakata
Team Leader
The Japanese Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Witness



Mr. M. P. D. U. K. Mapa Pathirana
Director (Japan Division)
Department of External Resources
Ministry of Finance and Planning
Sri Lanka



Mr. H.P. Cashian Herath
Secretary
Ministry of Provincial Council
and Local Government
Sri Lanka

Witness



Mr. H. W. Wijeyaratne
Chief Secretary
Provincial Planning Secretariat
Southern Provincial Council
Sri Lanka

Witness



Mr. M. A. Piyasena
District Secretary
Government Agent
Hambantota District
Sri Lanka



ATTACHED DOCUMENT

The Sri Lankan side and the Team agreed on the following articles.

I. Tentative Framework of the Project

1. The Title of the Project

The Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP)

2. Target Group

Target group of the Project is villagers (local CBO members) of selected Grama Niladhari (G/N) Divisions in three DS Divisions in Hambantota District, namely, Hambantota DS Division, Sooriyawewa DS Division, and Lunugamwehera DS Division.

3. Duration of the Project

The Duration of the Project will be four (4) years. The date of the project's commencement is to be stipulated in the Record of Discussions, which is expected to be signed between JICA and the Government of Sri Lanka after further examination by each party.

4. Site of the Project

This project will be implemented in nine (9) GN Divisions in Hambantota DS Division, Sooriyawewa DS Division, and Lunugamwehera DS Division. The GN Divisions will be selected after the Project commences following the procedures described in ANNEX I.

5. Overall Goal

The Rural Development Model formulated by this Project will contribute to the income and livelihood improvement of other localities through its dissemination to other areas within Hambantota and Southern Province.

6. Project Purpose

By strengthening and effectively utilizing the existing rural development institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract system), the income and livelihood standard of the beneficiaries will be improved and in parallel, the method adopted in this practice will be compiled as the Rural Development Model.



7. Expected Outputs

- (1) Government official's capacity to facilitate people's development activities is enhanced.
- (2) Villagers experience in analyzing their problems for development is enriched.
- (3) Community Action Plan (CAP), prepared by villagers, is acknowledged by development stakeholders and measures of its implementation are identified.
- (4) Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed.
- (5) Villager's (CBO's) capacity to operate and manage their development activities is enhanced.

II. Justification of the Project

1. Relevance

This project is considered as it has high relevancy based on following reasons.

- The project goal and purpose match with the Sri Lanka's national policy which addresses the poverty reduction as the foundation of national development.
- The project goal and purpose match with the Japan's ODA policy for poverty reduction as well as the peace building in conflict areas by supporting balanced regional development.
- By addressing not only agricultural aspect but also livelihood aspect in rural life, the holistic improvement of the rural livelihood can be achieved.

2. Effectiveness

This project is considered as it will exert high effectiveness based on following reasons.

- The Project will contribute to the poverty reduction in the project area since the target groups are planned to be selected from the rural residents classified as high to middle poverty levels.
- By adopting participatory approach with multi-sector coverage, the needs of the target groups will be properly identified and will bring out them the direct benefits.
- By strengthening and promoting the community based organizations, the self-organized activities of the village residents will be enhanced.
- By strengthening and working through existing structure of the government, the effectiveness of its service delivery capacity will be improved.
- Through planned classification of target villages by their production characteristics and poverty levels, and differentiated activities to address their problems, the various rural development models that will be more adoptable to other areas are expected to be developed.

4

Q

✓

3. Efficiency

This project is considered as it will exert high efficiency based on following reasons.

- By adopting the participatory approach facilitated by the field-level government workers, the efficient implementation of the activities by the beneficiaries themselves and fulfilment of field workers' official responsibilities are expected to be enhanced.
- By seeking the formulation of various rural development models that are adoptable to other areas, the progressively increasing returns as against initial model development costs can be expected.

4. Impacts

The impacts to be derived by this project can be estimated as follows.

- As the holistic rural development approach covering multi-sector aspect of rural life and realistic approach implemented through existing structure, the high adoptability and expandability to other areas are achieved.
- The introduction of various hands-on livelihood improvement and agriculture-related techniques will be quickly disseminated to surrounding areas and will contribute to the general livelihood improvement of the areas adjacent to the project area.

5. Sustainability

The outputs to be achieved by this project are expected to be sustained by the GoSL with the following reasons.

- The approach working through existing government structure and its cadre is ideal for maintaining the project sustainability since it will involve less cost (administratively and financially) among all considerable options.
- By adopting the participatory approach facilitated by the existing field officials, the assisted self-reliance, i.e. self-help initiative of the community people assisted by field officials, will become the standard mode of rural development and it will lead the region into self-sustained growth path.
- The multi-agency coordination experienced by this project will be continuously improved and adopted as the standard administration model of the rural development in the region.

III. Measures to be taken by each side

1. Japanese side

The Japanese side will take the following measures at its own expenses

(1) Dispatch of Expert(s):

- a. Chief Advisor

9

9

✓

- b. Project Coordinator
- c. Other Experts considering the following expertis
 - Community Development,
 - Agricultural and Rural Infrastructure Engineering,
 - others when necessity arises

(2) Counterpart Training

The Government of Japan will consider the technical training of Sri Lankan counterpart personnel in Japan.

(3) Provision of Equipment and Materials

The Government of Japan will provide the project with equipment, machinery and materials necessary for the effective implementation of the Project.

2. Sri Lankan side

The Sri Lankan side will take the following measures:

(1) Counterpart personnel

For the successful implementation of the Project, the Sri Lankan side will assign Counterpart personnel to work with the Japanese Experts from three Divisions. Positions and / or names of the counterpart personnel are tentatively shown in ANNEX II.

(2) Allocation of Budget

- a. Salaries and other allowances for the Sri Lankan counterpart personnel
- b. Means of transport for the Sri Lankan personnel
- c. Expenses such as electricity, water, and fuel for Sri Lankan side
- d. Operational expenses for customs clearance, local taxes, storage and domestic transportation for the equipment provided by the Japanese side.
- e. Regarding vehicles required for the Project, Sri Lankan Side shall consult with authorities concerned.
- f. Other contingency expenses related to the Project

(3) Land, buildings and facilities

- a. District Secretariat's Office of Hambantota will provide office space and facilities for the Project in Hambantota.

- b. Divisional Secretariat's Office in the Project area will provide office space and facilities for the Project in Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera respectively.

IV. Administration of the Project

1. The Tentative Organisation Chart

The tentative organisation chart of the Project is given in ANNEX III.

2. Executive Supervisor (National Level)

Secretary of the Ministry of Provincial Council and Local Government will bear overall responsibilities of the administration and implementation of the Project as Executive Supervisor.

3. Project Director (Provincial Level)

Chief Secretary of Southern Provincial Council will bear overall responsibilities of the administration and implementation of the Project as the Project Director

4. Project Manager (District Level)

Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Project Manager who will bear overall responsibilities for the managerial matters of the Project and will be stationed full-time at Hambantota District.

5. Assistant Project Managers (Divisional Level)

Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Assistant Project Managers for each Division who will assist the Project Manager for the managerial matters of the Project.

6. Joint Coordination Committee

(1) Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project. JCC will meet at least once a year (but twice a year for the first year) or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- a. To confirm the annual plan of operation of the Project
- b. To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the

9

✓

✓

above-mentioned annual plan

- c. To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities

(2) Composition

The members of JCC are given in the ANNEX IV.

7. Regional (District, Provincial) Coordination Committee

(1) Functions

The Regional Coordination Committee (hereinafter referred to as 'RCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project at Provincial and District Level. RCC will meet quarterly each year or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- a. To formulate the annual plan of operation of the Project
- b. To monitor the progress of the Project.
- c. To discuss measures to be taken to ensure smooth implementation of the Project, when any problems arises or anticipated.
- d. To exchange opinions and information to find possible mode of implementation.

(2) Composition

The members of RCC are given in the ANNEX IV.

8. Divisional Project Implementation Committees

(1) Functions

The Divisional Project Implementation Committees (hereinafter referred to as 'PICs') will be established for the effective and successful implementation of the Project at Divisional Level. PICs will meet at least once a month or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- a. To develop and formulate implementation plan and approaches with closer cooperation of relevant stakeholders in the Project sites.
- b. To monitor the progress of development activities.
- c. To exchange opinions / information and get suggestion / advices with and from different stakeholders in order that different aspects of development activities are taken into account.

(2) **Composition**

The members of PIC are given in the ANNEX IV.

V. Tentative Schedule for the Project implementation

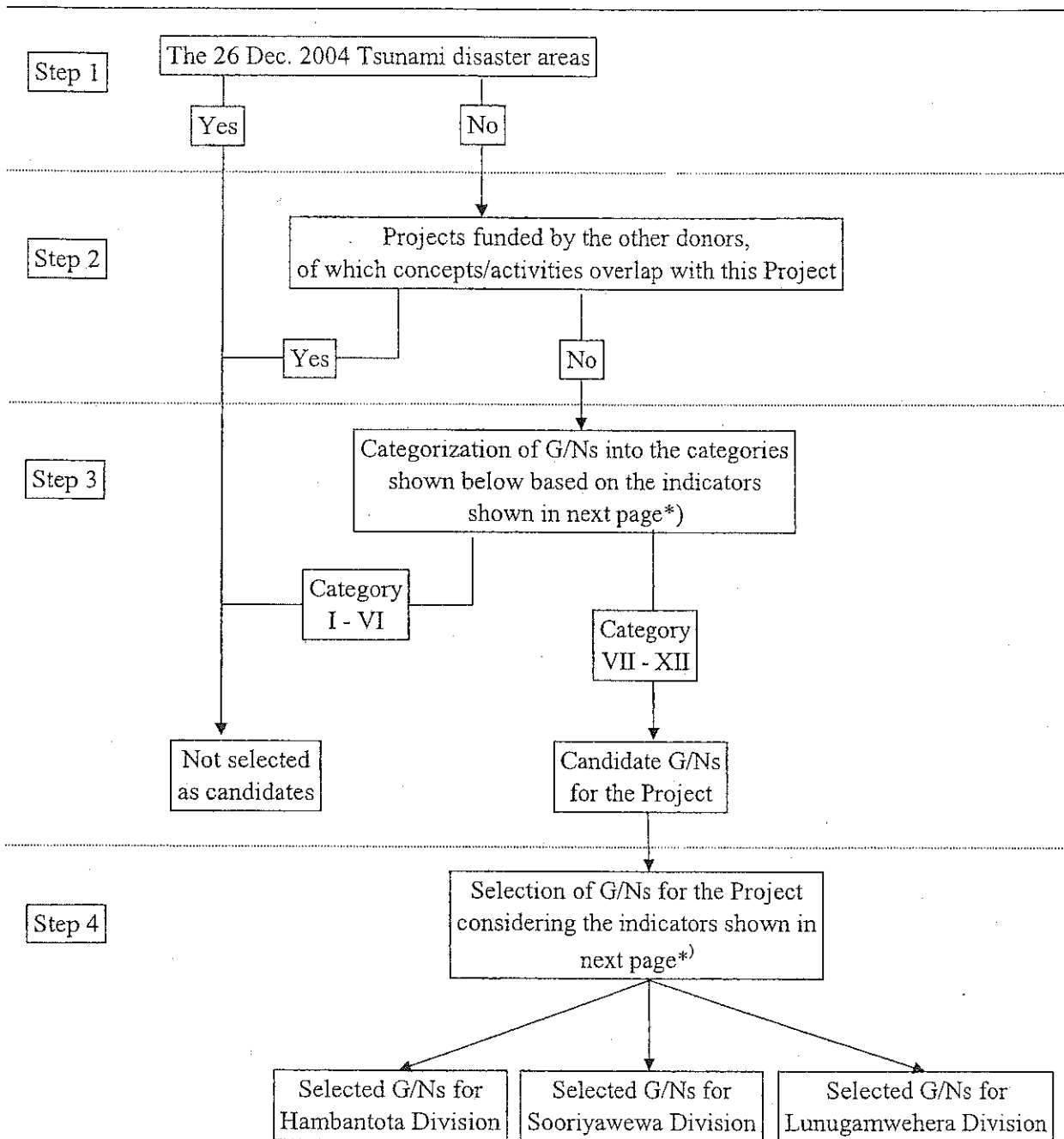
1. The Sri Lankan side and Japanese side will make further consideration on the matters noted in the Minutes of Meeting, and upon approval of the contents of the cooperation by each authority, both party will sign Record of Discussion (R/D).
2. A draft version of R/D is attached in Annex V which is to be examined by each authorities.
3. The Project is expected to commence in November, 2006 at the earliest or no later than the end of March, 2007.
4. The first Joint Coordination Committee will be held immediately after the commencement of the Project.

ANNEX

- I. Selection of G/Ns for the Project
- II. Counterpart Personnel
- III. Organisation Chart
- IV. Members of Respective Committees
- V. Draft of Record of Discussions
- VI. Project Design Matrix (PDM)
- VII. Tentative Plan of Operation

Handwritten marks: a large 'Q' or '9' shape, a small circle with a dot inside, and a checkmark.

Tentative Procedure for Selection of G/Ns for the Project



*) Indicators shown in next page will be finalized after the commencement of the Project through discussions with the concerned authorities.

Tentative Categories for step 3

Main source of income \ Poverty Level	Small-scale irrigation	Rain-fed paddy cultivation	Rain-fed upland crop cultivation and animal husbandry	Others
Low	I	II	III	IV
Middle	V	VI	VII	V
High	VIII	IX	X	VI

Tentative Indicators for Categorization of G/Ns

No.	Item	Indicators	Source of Data
1	Poverty Level	Economic Vulnerability - Percentage of Samurdhi beneficiaries - Average household income	Baseline survey data
2	Main Source of Income	Land Use - Percentage of urban area - Percentage of agricultural land (paddy and upland) - Percentage of other area Access to Irrigation Water - Percentage of irrigated area among agricultural land Location Field Reconnaissance	Baseline survey data, map and field reconnaissance Baseline survey data Map and field reconnaissance

Tentative Indicators for Selection of G/Ns for the Project

No.	Indicators
1	Good Security Situation
2	Balance among 3 Divisions
3	Balance among 6 Models (Categories)
4	Economic Vulnerability
5	Labor Environment
6	Social Aspects
7	Access to Villages
8	Access to Social Infrastructures
9	Activities of Community-based Organization
10	Possibility to effective collaboration with Aid Organization
11	Beneficiaries' active participation to the Project

ANNEX II COUNTERPART PERSONNEL

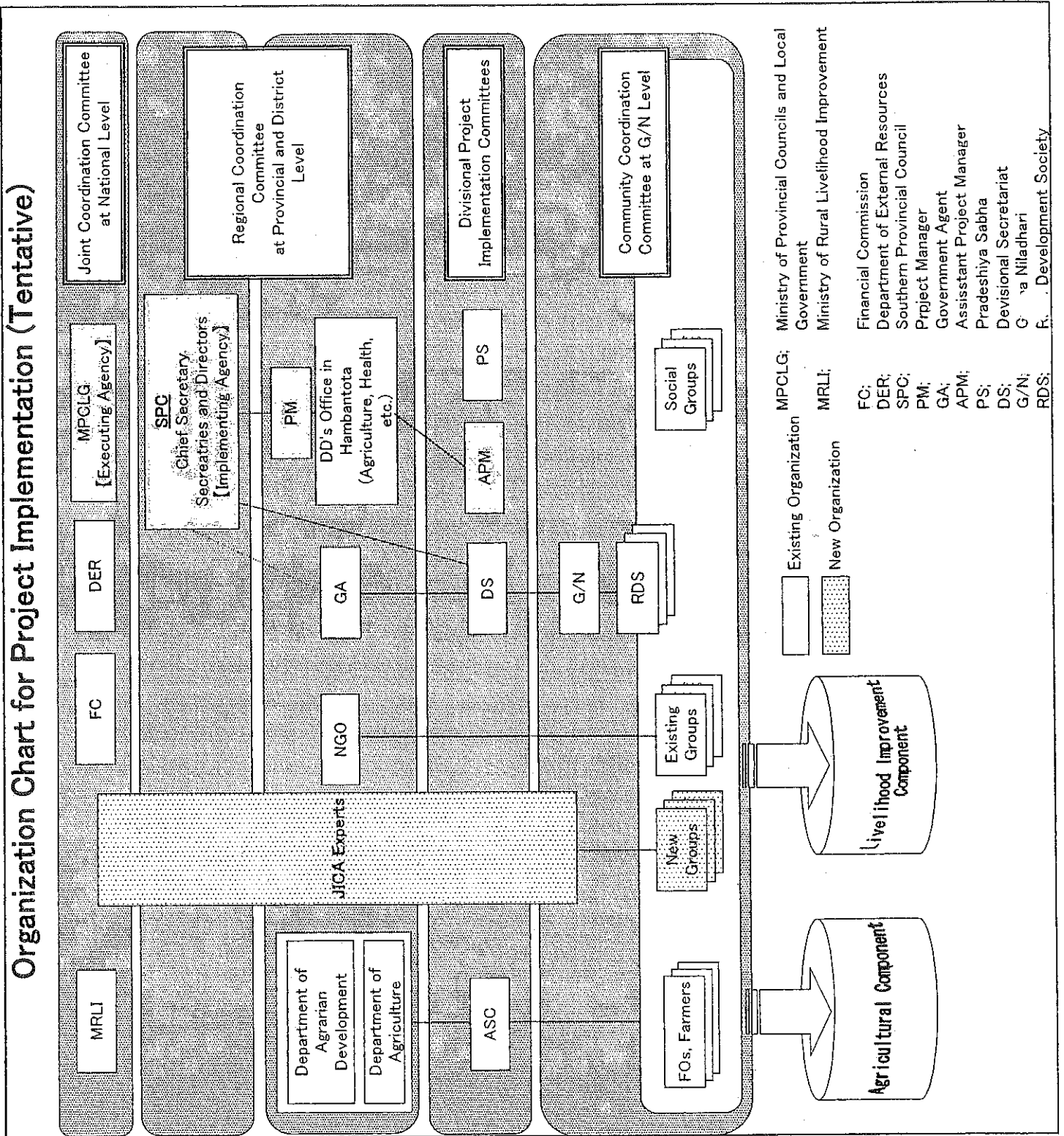
1. Counterpart Personnel:

Suitably qualified personnel in respective administration levels and in related organizations to the Project, assigned continuously to work with experts dispatched by Japanese side:

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) National Level | Secretary of MoPCLG |
| (2) Provincial Level | Chief Secretary, SPC
Deputy Chief Secretary of Planning, SPC
Commissioner of Local Government
Secretary to the Provincial Ministry of Agriculture, SPC
Staffs from Department of ; Agriculture, Animal
Production, Cooperative, Rural Development, and Health |
| (3) District Level | Project Manager
District Secretary, Hambantota District Secretariat
Assistant Commissioner of Local Government
District Level Offices of related Departments under SPC
Assistant Commissioner, DAD
Assistant Director, IPDOA |
| (4) DS Division Level | Divisional Secretary (3 DS Division)
Assistant Project Managers
Chairman and Development Officer of Pradeshiya Sabha
DS Level officers from related Departments and
functionaries (DO, AI, LDI, TO, Rural Development,
Health, DA, etc.) |
| (5) Field Level | Grama Niradhari (9 GNs)
Agricultural Research and Production Assistant (ARPA)
under ASCs (at least 1 ARPA for each GN, i.e. at least
total 9)
Samurdi Officers (at least 1 of them for each GN, i.e. at
least total 9) |

2. Other personnel mutually agreed upon as necessary

Organization Chart for Project Implementation (Tentative)



9
10
2

ANNEX IV MEMBERS OF RESPECTIVE COMMITTEES

1. Joint Coordination Committee

(1) Chairperson: Secretary, Ministry of Provincial Council and Local Government .

(2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Secretary, Ministry of Rural Livelihood Improvement
- b. Secretary, Finance Commission
- c. Director, Department of External Resources, Ministry of Finance and Planning
- d. Chief Secretary, Southern Provincial Council
- e. District Secretary, Hambantota District Secretariat

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Resident Representative of JICA Sri Lanka Office
- d. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

(3) The Joint Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

Note: Representative(s) of the Embassy of Japan in Sri Lanka may attend the Joint Coordination Committee as observer(s).

2. Regional (District, Provincial) Coordination Committee

(1) Co-Chairpersons: Chief Secretary, Southern Provincial Council

District Secretary, Hambantota District Secretariat

(2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Project Manager, , Southern Provincial Council
- b. Secretaries and Directors, Ministries of Southern Province

Q

cb

✓

- c. Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Regional Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

3. Divisional Project Implementation Committees

- (1) Chairperson: Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)
Assistant Project Managers (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

- (2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Grama Niladharis
- b. Rural Development Officers
- c. Pradeshiya Sabha (Chairpersons, Development Officers)
- d. other relevant officials
- e. others (CBOs)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Divisional Project Implementation Committee can invite any related person to discuss specific issues.

9

9

✓

(DRAFT) RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON RURAL LIVELIHOOD IMPROVEMENT
IN HAMBANTOTA DISTRICT (SouthCAP)

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions through JICA Sri Lanka Office with authorities concerned of the Government of Sri Lanka (hereinafter referred to as "GOSL") with respect to the details of technical cooperation programme concerning Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (hereinafter referred to as the Project) in Sri Lanka.

As a result of the discussions, JICA and Sri Lanka authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Colombo , xx September 2006

Mr. Takumi Ueshima
Resident Representative
JICA Sri Lanka Office
Japan

Witness

Mr. H.P.Cashian Herath
Secretary
Ministry of Provincial Council
and Local Government
Sri Lanka

Witness

Witness

Mr. M. P. D. U. K. Mapa Pathirana
Director (Japan Division)
Department of External Resources
Ministry of Finance and Planning
Sri Lanka

Mr. H. W. Wijeyaratne
Chief Secretary
Provincial Planning Secretariat
Southern Provincial Council
Sri Lanka

Mr. M. A. Piyasena
District Secretary
Government Agent
Hambantota District
Sri Lanka

a *cd* ✓

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND GOSL

1. GOSL will implement the Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP) (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Agreement made on 12th of October, 2005 between Government of Japan and the Government of Sri Lanka.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of GOSL upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Sri Lankan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF SRI LANKAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Sri Lankan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

9

III. MEASURES TO BE TAKEN BY GOSL

1. GOSL will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. GOSL will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Sri Lankan nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Sri Lanka.
3. GOSL will grant in Sri Lanka privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Sri Lanka under the Technical Cooperation Agreement.
4. GOSL will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. GOSL will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Sri Lankan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Sri Lanka, GOSL will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Sri Lankan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools,

G

Q

2

spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above; and

- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Sri Lanka.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Sri Lanka, GOSL will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Sri Lanka of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes, and any other charges, imposed in Sri Lanka on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary of Ministry of Provincial Council and Local Government will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project as Executive Supervisor.
2. Chief Secretary of Southern Provincial Council will bear overall responsibilities for the managerial matters of the Project as the Project Director.
3. Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Project Manager who will bear overall responsibilities for the managerial matters of the Project and will be stationed full-time at Hambantota District.

4. Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Assistant Project Managers for each Division who will assist the Project Manager for the managerial matters of the Project
5. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project on any matters pertaining to the implementation of the Project.
6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Sri Lankan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
7. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, the Joint Coordination Committee, Regional (District, Provincial) Coordination Committee and Divisional Project Implementation Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Sri Lankan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

GOSL undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Sri Lanka except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

2

9

✓

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and GOSL on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Sri Lanka, GOSL will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Sri Lanka.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years from **th day of ****, 200*.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF SRI LANKAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	COMMITTEES FOR THE PROJECT

Q

CD

✓

ANNEX I

MASTER PLAN

1. TITLE OF THE PROJECT

“The Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SOUTHCAP)”

2. OVERALL GOAL

The Rural Development Model formulated by this Project will contribute to the income and livelihood improvement of other localities through its dissemination to other areas within Hambantota and Southern Province.

3. PROJECT PURPOSE

By strengthening and effectively utilizing the existing rural development institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract system), the income and livelihood standard of the beneficiaries will be improved and in parallel, the method adopted in this practice will be compiled as the Rural Development Model.

4. OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) Government official's capacity to facilitate people's development activities is enhanced.
- (2) Villagers experience in analyzing their problems for development is enriched.
- (3) Community Action Plan (CAP), prepared by villagers, is acknowledged by development stakeholders and measures of its implementation are identified.
- (4) Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed.
- (5) Villager's (CBO's) capacity to operate and manage their development activities is enhanced.

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Project Coordinator
3. Other Experts considering the following expertis
 - Community Development,
 - Agricultural and Rural Infrastructure Engineering,
 - others when necessity arises

9
10 ✓

ANNEX III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The necessary equipment for the transfer of technology by the Japanese experts will be provided.

2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary will be provided.

**ANNEX IV LIST OF SRI LANKAN COUNTERPART AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

A. Organizations

1. Organization Responsible for the Project:
Ministry of Provincial Councils and Local Government (MoPCLG)
2. Organizations for Implementing the Project:
 - (1) Southern Provincial Council (SPC),
 - (2) District Secretariat's Office,
 - (3) Divisional Secretariat's Office,
 - (4) and relevant Departments and Institutions.

B. Personnel

1. Executive Supervisor (National Level)
Secretary, MoPCLG
2. Project Director (Provincial Level)
Chief Secretary, SPC
3. Project Manager (District Level)
Chief Secretary of SPC will appoint the Project Manager
4. Assistant Project Managers (Divisional Level)
Chief Secretary of SPC will appoint the Assistant Project Managers
5. Counterpart Personnel:
Suitably qualified personnel in respective administration levels and in related organizations to the Project, assigned continuously to work with experts dispatched by Japanese side:
 - (1) National Level Secretary of MoPCLG
 - (2) Provincial Level Chief Secretary, SPC
Deputy Chief Secretary of Planning, SPC
Commissioner of Local Government

Handwritten marks: a large 'a' and a checkmark.

- Secretary to the Provincial Ministry of Agriculture, SPC
Staffs from Department of ; Agriculture, Animal
Production, Cooperative, Rural Development, and Health
Project Manager
- (3) District Level
District Secretary, Hambantota District Secretariat
Assistant Commissioner of Local Government
District Level Offices of related Departments under SPC
Assistant Commissioner, DAD
Assistant Director, IPDOA
- (4) DS Division Level
Divisional Secretary (3 DS Division)
Assistant Project Managers
Chairman and Development Officer of Pradeshiya Sabha
DS Level officers from related Departments and
functionaries (DO, AI, LDI, TO, Rural Development,
Health, DA, etc.)
- (5) Field Level
Grama Niradhari (9 GNs)
Agricultural Research and Production Assistant (ARPA)
under ASCs (at least 1 ARPA for each GN, i.e. at least
total 9)
Samurdi Officers (at least 1 of them for each GN, i.e. at
least total 9)
- (6) Other personnel mutually agreed upon as necessary

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Sufficient facilities for the implementation of the Project
2. Offices and other necessary facilities for Japanese experts
 - District Secretariat's Office of Hambantota will provide office space and facilities for the Project office
 - Divisional Secretariat's Office in the Project area will provide office space and facilities for the Project in Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera respectively
3. Provision of services such as electricity, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Handwritten marks: a large checkmark, a signature, and a smaller checkmark.

ANNEX VI COMMITTEES FOR THE PROJECT

I. JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project. JCC will meet at least once a year (but twice a year for the first year) or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To confirm the annual plan of operation of the Project
- (2) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual plan
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities

2. Composition

(1) Chairperson: Secretary, Ministry of Provincial Council and Local Government

(2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Secretary, Ministry of Rural Livelihood Improvement
- b. Secretary, Finance Commission
- c. Director, Department of External Resources, Ministry of Finance and Planning
- d. Chief Secretary, Southern Provincial Council
- e. District Secretary, Hambantota District Secretariat

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Resident Representative of JICA Sri Lanka Office
- d. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

(3) The Joint Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

Handwritten marks: a checkmark, a signature, and a checkmark.

Note: Representative(s) of the Embassy of Japan in Sri Lanka may attend the Joint Coordination Committee as observer(s).

II. REGIONAL (DISTRICT, PROVINCIAL) COORDINATION COMMITTEE

1. Functions

The Regional (District, Provincial) Coordination Committee (hereinafter referred to as 'RCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project at Provincial and District Level. PCC will meet quarterly each year or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To formulate the annual plan of operation of the Project
- (2) To monitor the progress of the Project.
- (3) To discuss measures to be taken to ensure smooth implementation of the Project, when any problems arises.
- (4) To exchange opinions and information to find possible mode of implementation.

2. Composition

- (1) Co-Chairpersons: Chief Secretary, Southern Provincial Council
District Secretary, Hambantota District Secretariat

- (2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Project Manager, Southern Provincial Council
- b. Secretaries and Directors, Ministries of Southern Province
- c. Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Regional Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

III. DIVISIONAL PROJECT IMPLEMENTATION COMMITTEE

1. Functions

The Divisional Project Implementation Committee (hereinafter referred to as 'PIC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project at Divisional level. PIC will meet at least once a month or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To develop and formulate implementation plan and approaches with closer cooperation of relevant stakeholders in the Project sites
- (2) To monitor the progress of development activities.
- (3) To exchange opinions / information and get suggestion / advices with and from different stakeholders in order that different aspects of development activities are taken into account..

2. Composition

- (1) Chairperson: Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)
Assistant Project Managers (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

- (2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Grama Niladhari
- b. Rural Development Officers
- c. Pradeshiya Sabha (Chairpersons, Development Officers)
- d. other relevant officials
- e. others (CBOs)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Divisional Project Implementation Committee can invite any related person to discuss specific issues.

Project Name : Rural Livelihood Improvement Project in Hambantota District (SouthCAP) Duration: 4 years Ver. No.: 01 Target Area: 9 GNs in Hambantota District
 Target Group: Villagers (Local CBO members) and field level officers of various governmental organizations Date: 31 July, 2006

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Overall Goal</u> The Rural Development Model formulated by this Project will contribute to the income and livelihood improvement of other localities through its dissemination to other areas within Hambantota and Southern Province.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Number of DSs and GNs which adopted the Model • Income indicators 	<ul style="list-style-type: none"> • Interviews and questionnaire surveys to District, DS and GN divisions officials in Southern Province • Statistical census 	
<p><u>Project Purpose</u> By strengthening and effectively utilizing the existing rural development institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract system), the income and livelihood standard of the beneficiaries will be improved and in parallel, the method adopted in this practice will be compiled as the Rural Development Model.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Project evaluation report • Project's progress reports 	<ul style="list-style-type: none"> • Project evaluation study conducted by third party • Project's progress report compiled by the project team 	Drastic reform of governmental organizations relating the rural development activity will not take place.
<p><u>Outputs</u></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Government official's capacity to facilitate people's development activities is enhanced. (2) Villagers experience in analyzing their problems for development is enriched. (3) Community Action Plan (CAP), prepared by villagers, is acknowledged by development stakeholders and measures of its implementation are identified. (4) Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed. (5) Villager's (CBO's) capacity to operate and manage their development activities is enhanced. 	<ol style="list-style-type: none"> (1)-1 Number of field level officials trained for the facilitation of beneficiaries. (1)-2 Number of field level officials actually carried out facilitation activities of beneficiaries and volumes/intensity of their times invested in this activity. (1)-3 Performance of the field level officers evaluated from the eyes of beneficiaries. (2)-1 Numbers of problem analysis meetings/workshops held and their attendance by beneficiaries (2)-2 List of candidate organizations potentially be of a use to solve problems. (2)-3 Information of development potentials recognized by development-related organizations passed to beneficiaries. (2)-4 Number and contents of the CAP (VDP) developed by beneficiaries. (3)-1 Number, contents and attendance of the Coordination Committees held in order to 	<ol style="list-style-type: none"> (1)-1 Project's progress reports (1)-2 Project's progress reports and field level officials' working records. (1)-3 Interview survey to the beneficiaries with regard to the performance of the officials (2)-1 Project's progress reports, attendance records to the meetings/workshops (2)-2 List of candidate organizations passed to beneficiaries (2)-3 Information of development potentials recognized by development-related organizations passed to beneficiaries. (2)-4 CAP (VDP) developed by beneficiaries (3)-1 Meeting minutes and 	Peace process does not become worsen than the present situation

<p>Activities 1-1. Field level officers of related governmental organizations will learn the approach and skills of participatory</p>	<p>share the CAP (VDP). (3)-2 Activity records of the CBOs for appealing to and hearing from potential donors/NGOs. (3)-3 Number and types of activities among CAP (VDP) supported by JICA and government. (4)-1 Number and attendance of the trainings held for CBOs in relation to construction management, techniques and O&M. (4)-2 Activity records of the CBOs in relation to the Community Contract, supported under the Project. (4)-3 O&M Status of the infrastructures improved by the Project (4)-4 Utilization status of the infrastructures improved by the Project (5)-1 Varieties and volumes of training/information dissemination activities held in relation to the livelihood improvement (5)-2 Varieties and volumes of activities carried out by CBOs including income generation activities (5)-3 Attendance records of CBO meetings and collective activities (5)-4 Financial soundness of CBOs (5)-5 Agricultural production in volume, varieties and values (5)-6 Number of farming households adopted the agricultural practices introduced and assisted by the Project (5)-7 Turnover record of the income generation activities carried out by CBOs</p> <p>Inputs <Japanese Side></p>	<p>attendance records of the Coordination Committees (3)-2 Activity records of CBOs (3)-3 Project's progress reports, activity records of CBOs, records of budgetary steps in related governmental organizations (4)-1 Project's progress reports, attendance records of trainings (4)-2 Project's progress reports, activity record of CBOs (4)-3 Field reconnaissance, records of organizations charged with O&M responsibilities (4)-4 Records of organizations charged with management of infrastructures (5)-1 Project's progress reports, (5)-2 Activity records of CBOs, Project's progress reports (5)-3 Activity record of CBOs (5)-4 Accounting record of CBOs (5)-5 Agricultural census, Project's progress reports (5)-6 Interview survey, Project's progress reports (5)-7 Activity record and accounting record of CBOs</p>	<p>Taxes are not imposed severer than the present situation</p>
---	---	---	---

9 ✓

<p>development.</p> <p>1-2. Field level officers of related governmental organizations will call for, organize and support the problem analysis meetings/workshops with the beneficiaries.</p> <p>1-3. Field level officers will cross-learn each other by attending the meetings/workshops facilitated by others and exchanging the facilitation experiences.</p> <p>2-1. The problem analysis meetings/workshops by beneficiaries will be held.</p> <p>2-2. The information of candidate organizations that can potentially be of a use to solve the problems will be passed to the beneficiaries.</p> <p>2-3. The information of development potentials recognized by development-related organizations will be passed to the beneficiaries.</p> <p>2-4. The development action plan (Community Action Plan: CAP, or Village Development Plan: VDP) will be formulated.</p> <p>3-1. The CAP (or VDP) formulated by the beneficiaries will be presented in the Coordination Committee Meetings (DS level or District level??).</p> <p>3-2. Beneficiaries will contact the potential donors/NGOs to explain the CAP (VDP) and appeal for their assistance.</p> <p>3-3. Beneficiaries will conduct the hearing with potential donors/NGOs and obtain information of their interests in assistance.</p> <p>3-4. The activities to be supported by JICA in the CAP (VDP) will be identified.</p> <p>3-5. Budgetary steps in the government to support the CAP (VDP) will be investigated.</p> <p>4-1. CBOs will receive the training in construction management with regard to Community Contract.</p> <p>4-2. CBOs will learn the construction techniques necessary to implement the Community Contract.</p> <p>4-3. CBOs will implement the construction activities under Community Contract system.</p> <p>4-4. CBOs will receive the training in Operation and Management (O&M) of the facilities constructed under Community Contract system.</p> <p>5-1. Training and information dissemination activities in relation to livelihood improvement will be implemented and if judged necessary implement it in collaboration with NGOs</p> <p>5-2. Conduct technical assistance to the CBOs (including FO) in relation to the income generation activities.</p>	<p>1) Experts (F: Foreign, N: National)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Chief advisor (F) - Other Experts (Rural Development, Agriculture and Agricultural Production Infrastructures, etc.) (F) - Coordinator (F) - Deputy Chief Advisor (N) - Rural Society and Institutional Development (N) - Communal and Agricultural Infrastructure Development (N) - Agricultural Development (N) <p>2) Local assistants for the Project's technical works</p> <p>3) Cost for equipments and small infrastructure development/rehabilitation to be implemented under the Project</p> <p>4) Training for beneficiaries and Sri Lankan Personnel</p> <p>5) Cost for project office management (personnel, equipments, and consumables)</p> <p><Sri Lankan Side></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Counterparts and other supporting staff 2) Land, buildings and facilities for project office 3) Sharing of expenses in project implementation, operation and maintenance 4) Tax exemption measures, etc. 	<p>Pre-conditions</p> <p>The ceasefire is continued</p> <p>Relevant organizations agree with the implementation of the Project</p>
---	--	--

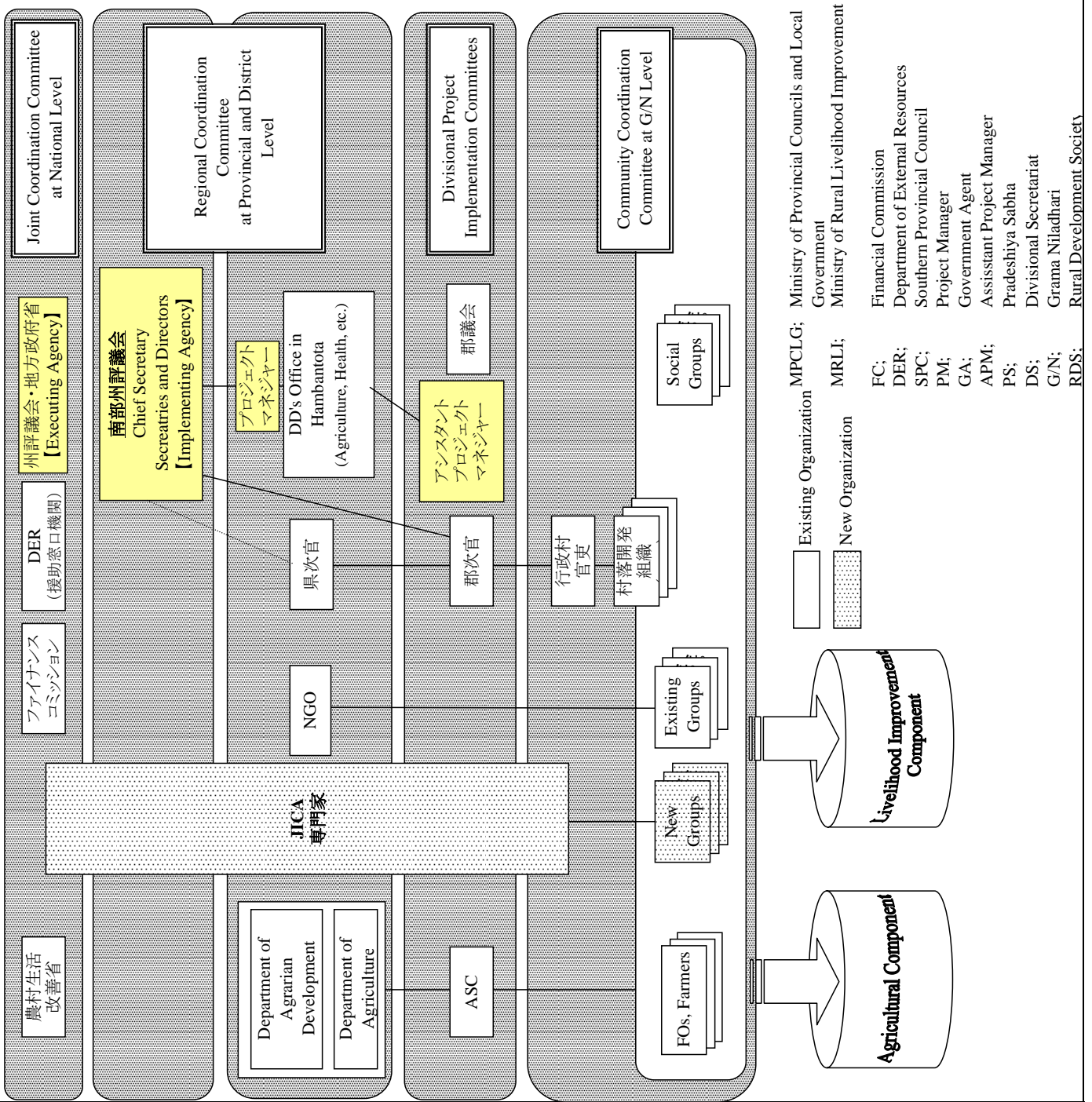
Tentative Plan of Operation

Name of Project: Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP)
 Project Area: Hambantota District, Southern Province, Sri Lanka
 Project Duration: 4 years (48 months)

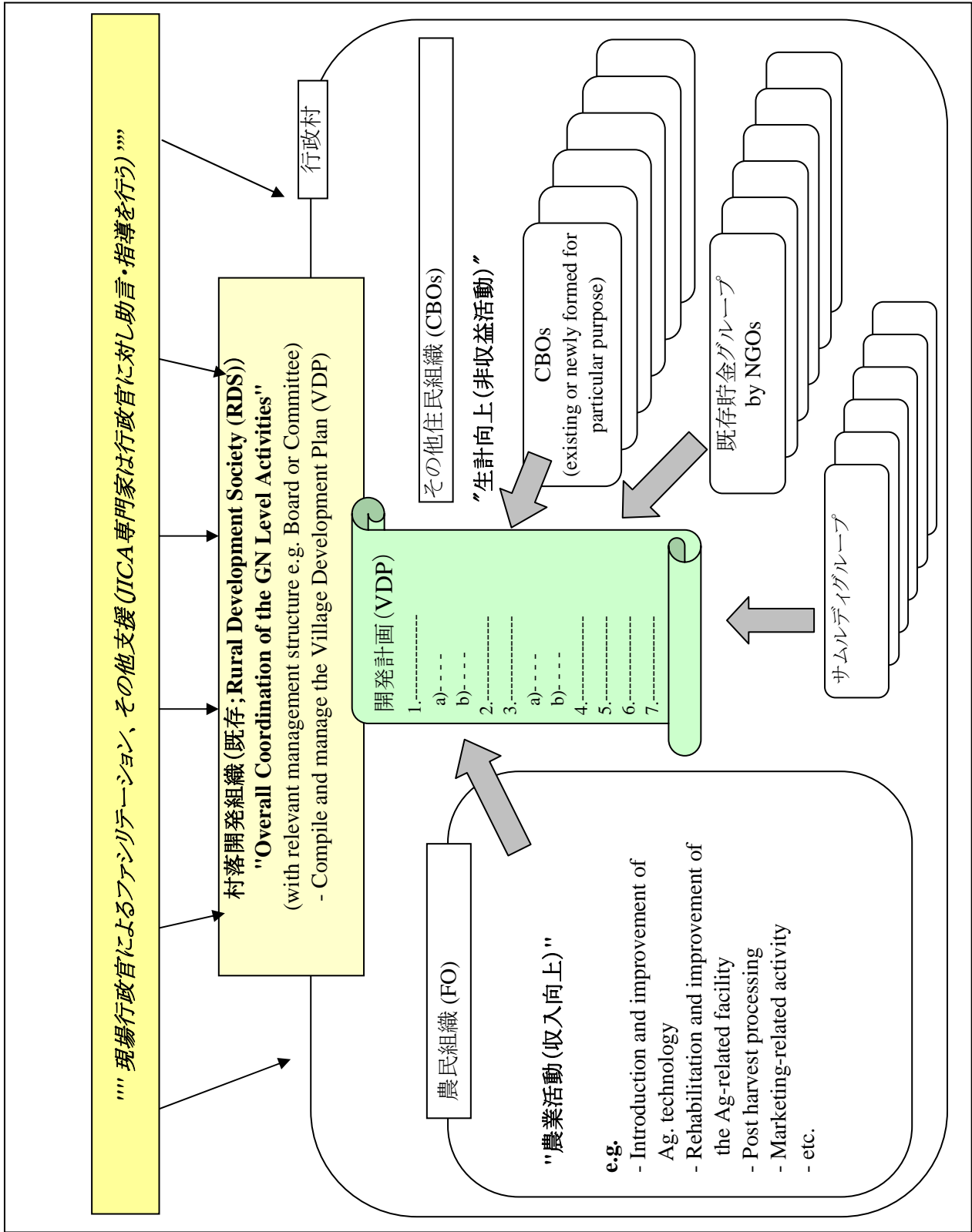
Output	Activities	Schedule															
		1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1. Government official's capacity to facilitate people's development activities is enhanced.	1-1	Field level officers of related governmental organizations will learn the approach and skills of participatory development.															
	1-2	Field level officers of related governmental organizations will call for, organize and support the problem analysis meetings/workshops with the beneficiaries.															
	1-3	Field level officers will cross-learn each other by attending the meetings/workshops facilitated by others and exchanging the facilitation experiences.															
	2-1	The problem analysis meetings/workshops by beneficiaries will be held															
	2-2	The information of candidate organizations that can potentially be of a use to solve the problems will be passed to the beneficiaries.															
2. Villagers experience in analyzing their problems for development is enriched.	2-3	The information of development potentials recognized by development-related organizations will be passed to the beneficiaries.															
	2-4	The development action plan (Community Action Plan: CAP, or Village Development Plan: VDP) will be formulated.															
	3-1	The CAP (or VDP) formulated by the beneficiaries will be presented in the Coordination Committee Meetings (DS level or District level??).															
3. Community Action Plan (CAP), prepared by villagers, is acknowledged by development stakeholders and measures of its implementation are identified	3-2	Beneficiaries will contact the potential donors/NGOs to explain the CAP (VDP) and appeal for their assistance.															
	3-3	Beneficiaries will conduct the hearing with potential donors/NGOs and obtain information of their interests in assistance.															
	3-4	The activities to be supported by JICA in the CAP (VDP) will be identified.															
	3-5	Budgetary steps in the government to support the CAP (VDP) will be investigated.															
4. Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed.	4-1	CBOs will receive the training in construction management with regard to Community Contract.															
	4-2	CBOs will learn the construction techniques necessary to implement the Community Contract.															
	4-3	CBOs will implement the construction activities under Community Contract system.															
	4-4	CBOs will receive the training in Operation and Management (O&M) of the facilities constructed under Community Contract system.															
5. Villager's (CBO's) capacity to operate and manage their development activities is enhanced.	5-1	Training and information dissemination activities in relation to livelihood improvement will be implemented and if judged necessary implement it in collaboration with NGOs															
	5-2	Conduct technical assistance to the CBOs (including FO) in relation to the income generation activities.															

M
25

事業実施体制 (関係機関図)



行政村レベルでの事業実施体制



実施体制一覧

レベル	責任者	カウンターパート	委員会	委員会機能
中央	Executive Supervisor (Secretary of MoPCLG)	Secretary of MoPCLG	Joint Coordination Committee	a. To confirm the annual plan of operation of the Project b. To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual plan c. To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities
州	Project Director (Chief Secretary, SPC)	Chief Secretary, SPC Deputy Chief Secretary of Planning, SPC Commissioner of Local Government Secretary to the Provincial Ministry of Agriculture, SPC Staffs from Department of ; Agriculture, Animal Production, Cooperative, Rural Development, and Health	Regional Coordination Committee	a. To formulate the annual plan of operation of the Project b. To monitor the progress of the Project. c. To discuss measures to be taken to ensure smooth implementation of the Project, when any problems arises or anticipated. d. To exchange opinions and information to find possible mode of implementation.
県	Project Manager (To be appointed by Chief Secretary, SPC)	Project Manager District Secretary, Hambantota District Secretariat Assistant Commissioner of Local Government District Level Offices of related Departments under SPC Assistant Commissioner, DAD Assistant Director, IPDOA	Regional Coordination Committee	a. To formulate the annual plan of operation of the Project b. To monitor the progress of the Project. c. To discuss measures to be taken to ensure smooth implementation of the Project, when any problems arises or anticipated. d. To exchange opinions and information to find possible mode of implementation.
郡	Assistant Project Managers (To be appointed by Chief Secretary, SPC)	Divisional Secretary (3 DS Division) Assistant Project Managers Chairman and Development Officer of Pradeshiya Sabha DS Level officers from related Departments and functionaries (DO, AI, LDI, TO, Rural Development, Health, DA, etc.)	Divisional Project Implementation Committees	a. To develop and formulate implementation plan and approaches with closer cooperation of relevant stakeholders in the Project sites. b. To monitor the progress of development activities. c. To exchange opinions / information and get suggestion / advices with and from different stakeholders in order that different aspects of development activities are taken into account.
末端		Grama Niradhari (9 GNs) Agricultural Research and Production Assistant (ARPA) under ASCs (at least 1 ARPA for each GN, i.e. at least total 9) Samurdi Officers (at least 1 of them for each GN, i.e. at least total 9)		

II 実施協議調査団報告書

第 1 章 実施協議

事前評価調査の結果を踏まえ、評価調査団と先方との間で合意した事項に基づき、2007 年 1 月 12 日に、先方州評議会地方政府省と JICA スリランカ事務所との間で R/D を締結した。

付 属 資 料

1. R/D

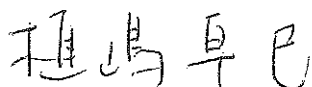
2. ミニッツ

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON RURAL LIVELIHOOD IMPROVEMENT
IN HAMBANTOTA DISTRICT (SouthCAP)

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions through JICA Sri Lanka Office with authorities concerned of the Government of Sri Lanka (hereinafter referred to as "GOSL") with respect to the details of technical cooperation programme concerning Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (hereinafter referred to as the Project) in Sri Lanka.

As a result of the discussions, JICA and Sri Lankan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Colombo, 12 January, 2007



Mr. Takumi Ueshima
Resident Representative
JICA Sri Lanka Office
Japan



Mr. H.P. Cashian Herath
Secretary
Ministry of Provincial Councils
and Local Government
Sri Lanka

Witness



Mr. M. P. D. U. K. Mapa Pathirana
Director (Japan Division)
Department of External Resources
Ministry of Finance and Planning
Sri Lanka

Witness



Mr. A. Samarasinghe
Chief Secretary
Southern Provincial Council
Southern Province
Sri Lanka

Witness



Mr. M. A. Piyasena
District Secretary/
Government Agent
Hambantota District
Sri Lanka

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND GOSL

1. GOSL will implement the Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP) (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Agreement made on the 12th of October, 2005 between the Government of Japan and the Government of Sri Lanka.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of GOSL upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Sri Lankan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF SRI LANKAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Sri Lankan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY GOSL

1. GOSL will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. GOSL will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Sri Lankan nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Sri Lanka.
3. GOSL will grant in Sri Lanka privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Sri Lanka under the Technical Cooperation Agreement.
4. GOSL will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. GOSL will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Sri Lankan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Sri Lanka, GOSL will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Sri Lankan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools,

spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above; and

- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Sri Lanka.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Sri Lanka, GOSL will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Sri Lanka of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes, and any other charges, imposed in Sri Lanka on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary of Ministry of Provincial Council and Local Government will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project as Executive Supervisor.
2. Chief Secretary of Southern Provincial Council will bear overall responsibilities for the managerial matters of the Project as the Project Director.
3. Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Project Manager who will bear overall responsibilities for the managerial matters of the Project and will be stationed full-time at Hambantota District.



3

90



4. Chief Secretary of Southern Provincial Council will appoint the Assistant Project Managers for each Division who will assist the Project Manager for the managerial matters of the Project
5. The Japanese Chief Advisor as the Japanese Expert team leader will provide necessary recommendations and advice to the Project on any matters pertaining to the implementation of the Project.
6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Sri Lankan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
7. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, the Joint Coordination Committee, Regional (District, Provincial) Coordination Committee and Divisional Project Implementation Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Sri Lankan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

GOSL undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Sri Lanka except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and GOSL on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Sri Lanka, GOSL will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Sri Lanka.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years from March, 2007.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF SRI LANKAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	COMMITTEES FOR THE PROJECT

↓

↓

PO

↓

5

ANNEX I

MASTER PLAN

1. TITLE OF THE PROJECT

“The Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP)”

2. TARGET AREA OF THE PROJECT

Altogether nine (9) Grama Niladhari (GN) Divisions located in Hambantota DS Division, Sooriyawewa DS Division and Lunugamwehera DS Division in Hambantota District.

3. OVERALL GOAL

Income and livelihood of the people in areas within Hambantota and Southern Province will be improved by introducing the Community Approach Programme for participatory rural development, which is acknowledged by stakeholders through this Project.

4. PROJECT PURPOSE

The existing system and structure for the participatory rural development will be functioning through effective use of institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract System), aiming at improving income and livelihood of the people in the Project Area.

5. OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) Community Action Plans (CAPs) will be prepared in selected villages, then individual projects will be identified.
- (2) Divisional Coordination Committees will be carried out the implementation of CAPs.

↓

↓

PN

③

- (3) Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed through implementation of identified project (s).
- (4) Villager's (CBO's) capacity to implement and manage productive and reproductive activities is enhanced.

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Project Coordinator
3. Other Experts considering the following expertise
 - Community Development,
 - Agricultural and Rural Infrastructure Engineering,
 - others when necessity arises

  8  
95

ANNEX III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The necessary equipment for the transfer of technology by the Japanese experts will be provided.

2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary will be provided.

↓

↓

9

96

Pr

③

**ANNEX IV LIST OF SRI LANKAN COUNTERPART AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

A. Organizations

1. Organization Responsible for the Project:
Ministry of Provincial Councils and Local Government (MoPCLG)
2. Organizations for Implementing the Project:
 - (1) Southern Provincial Council (SPC),
 - (2) District Secretariat's Office,
 - (3) Divisional Secretariat's Office, and
 - (4) Relevant Departments and Institutions.

B. Counterpart and Administrative Personnel

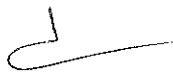
1. Executive Supervisor (National Level)
Secretary, MoPCLG
2. Project Director (Provincial Level)
Chief Secretary, SPC
3. Project Manager (District Level)
Chief Secretary of SPC will appoint the Project Manager
4. Assistant Project Managers (Divisional Level)
Chief Secretary of SPC will appoint the Assistant Project Manager(s)
5. Counterpart Personnel:
Suitably qualified personnel in respective administration levels and in related organizations to the Project, assigned continuously to work with experts dispatched by Japanese side:

- | | |
|----------------------|---|
| (1) National Level | Secretary of MoPCLG |
| (2) Provincial Level | Chief Secretary, SPC
Deputy Chief Secretary of Planning, SPC
Commissioner of Local Government |

10

97

- Secretary to the Provincial Ministry of Agriculture, SPC
Staffs from Department of ; Agriculture, Animal
Production, Cooperative, Rural Development, and Health
- (3) District Level
Project Manager
District Secretary, Hambantota District Secretariat
Assistant Commissioner of Local Government
District Level Offices of related Departments under SPC
Assistant Commissioner, DAD
Assistant Director, IPDOA
- (4) DS Division Level
Divisional Secretary (3 DS Division)
Assistant Project Managers
Chairman and Development Officer of Pradeshiya Sabha
DS Level officers from related Departments and
functionaries (DO, AI, LDI, TO, Rural Development,
Health, DA, etc.)
- (5) Field Level
Grama Niradhari (9 GNs)
Agricultural Research and Production Assistant (ARPA)
under ASCs (at least 1 ARPA for each GN, i.e. at least
total 9)
Samurdi Officers (at least 1 of them for each GN, i.e. at
least total 9)
- (6) Other personnel mutually agreed upon as necessary



ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Sufficient facilities for the implementation of the Project
2. Offices and other necessary facilities for Japanese experts
 - District Secretariat's Office of Hambantota will provide office space and facilities for the Project office
 - Divisional Secretariat's Office in the Project area will provide office space and facilities for the Project in Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera respectively
3. Provision of services such as electricity, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary



ANNEX VI COMMITTEES FOR THE PROJECT

A. JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project. JCC will meet at least once a year (but twice a year for the first year) or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To confirm the annual plan of operation of the Project;
- (2) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual plan; and
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities

2. Composition

- (1) Chairperson: Secretary, Ministry of Provincial Council and Local Government
- (2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Secretary, Ministry of Rural Livelihood Improvement
- b. Secretary, Finance Commission
- c. Director, Department of External Resources, Ministry of Finance and Planning
- d. Chief Secretary, Southern Provincial Council
- e. District Secretary, Hambantota District Secretariat

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Resident Representative of JICA Sri Lanka Office
- d. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Joint Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

Note: Representative(s) of the Embassy of Japan in Sri Lanka may attend the Joint Coordination Committee as observer(s).

B. REGIONAL (DISTRICT, PROVINCIAL) COORDINATION COMMITTEE

1. Functions

The Regional (District, Provincial) Coordination Committee (hereinafter referred to as 'RCC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project at Provincial and District Level. PCC will meet quarterly each year or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To formulate the annual plan of operation of the Project;
- (2) To monitor the progress of the Project;
- (3) To discuss measures to be taken to ensure smooth implementation of the Project, when any problems arises; and
- (4) To exchange opinions and information to find possible mode of implementation.

2. Composition

- (1) Co-Chairpersons: Chief Secretary, Southern Provincial Council
District Secretary, Hambantota District Secretariat

(2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Project Manager, Southern Provincial Council
- b. Secretaries and Directors, Ministries of Southern Province
- c. Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

- (3) The Regional Coordination Committee can invite any related person to discuss specific issues.

C. DIVISIONAL PROJECT IMPLEMENTATION COMMITTEE

1. Functions

The Divisional Project Implementation Committee (hereinafter referred to as 'PIC') will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project at Divisional level. PIC will meet at least once a month or whenever necessity arises, in order to fulfil the following functions.

- (1) To develop and formulate implementation plan and approaches with closer cooperation of relevant stakeholders in the Project sites;
- (2) To monitor the progress of development activities; and
- (3) To exchange opinions / information and get suggestion / advices with and from different stakeholders in order that different aspects of development activities are taken into account..

2. Composition

- (1) Chairperson: Divisional Secretaries (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)
Assistant Project Managers (Hambantota, Sooriyawewa, and Lunugamwehera)

(2) Members

Sri Lankan Side:

- a. Grama Niladharis
- b. Rural Development Officers
- c. Pradeshiya Sabha (Chairpersons, Development Officers)
- d. other relevant officials
- e. others (CBOs)

Japanese Side:

- a. Chief Advisor
- b. Other experts
- c. Other personnel concerned, to be assigned by JICA, if necessary

(3) The Divisional Project Implementation Committee can invite any related person to discuss specific issues.

J

J

ED

2
(3)

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON RURAL LIVELIHOOD IMPROVEMENT
IN HAMBANTOTA DISTRICT (SouthCAP)

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions through JICA Sri Lanka Office with authorities concerned of the Government of Sri Lanka (hereinafter referred to as "GOSL") with respect to desirable measures to be taken by JICA and GOSL for successful implementation of the technical cooperation project concerning Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto. This document is related to the Record of Discussions on the Project, signed on the same date.

Colombo, 12 January, 2007

Mr. Takumi Ueshima
Resident Representative
JICA Sri Lanka Office
Japan

Mr. H.P. Cashian Herath
Secretary
Ministry of Provincial Councils
and Local Government
Sri Lanka

Witness

Mr. M. P. D. U. K. Mapa Pathirana
Director (Japan Division)
Department of External Resources
Ministry of Finance and Planning
Sri Lanka

Witness

Mr. A. Samarasinghe
Chief Secretary
Southern Provincial Council
Southern Province
Sri Lanka

Witness

Mr. M. A. Piyasena
District Secretary/
Government Agent
Hambantota District
Sri Lanka

ATTACHED DOCUMENT

1. PROJECT DESIGN MATRIX

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") was elaborate through discussions by JICA and the authorities concerned of GOSL. Both sides agreed to recognize the PDM as an implementation tool for project management, and the basis for monitoring and evaluation of the Project. The PDM will be utilized by both sides throughout the implementation of the Project. The PDM is shown in Annex I.

2. PLAN OF OPERATION

The tentative plan of operation (hereinafter referred to as "PO") has been formulated according to the Record of Discussions and will be implemented on condition that the necessary budget is allocated for the Project by both sides. The schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project. The PO is shown in Annex II.

3. TARGET GEOGRAPHICAL AREAS

This project will be implemented in nine (9) Grama Niladhari (GN) Divisions located in Hambantota DS Division, Sooriyawewa DS Division, and Lunugamwehera DS Division in Hambantota District (Annex III). The GN Divisions of the Project will be selected after the Project commences and follows the procedures described in Annex IV.

4. TARGET GROUP

Target group of the Project is resident villagers (local CBO members) of selected GN Divisions.

ANNEX

- I. Project Design Matrix (PDM)
- II. Tentative Plan of Operation
- III. Project Area
- IV. Selection of G/Ns for the Project

ANNEX I. Project Design Matrix (PDM)

Project Name : Rural Livelihood Improvement Project in Hambantota District (SouthCAP) Duration: 4 years Ver. No.: 01 Target Area: 9 GNs in Hambantota District
 Target Group: Villagers (Local CBO members) and field level officers of various governmental organizations Date: March, 2007

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Overall Goal</u> Income and livelihood of the people in areas within Hambantota and Southern Province will be improved by introducing the Community Approach Programme for participatory rural development, which is acknowledged by stakeholders through this Project.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • number of households whose income increased • number of households whose reproductive practices improved 	<ul style="list-style-type: none"> • Interviews and questionnaire surveys • Statistical census 	
<p><u>Project Purpose</u> The existing system and structure for the participatory rural development will be functioning through effective use of institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract System), aiming at improving income and livelihood of the people in the Project Area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • number of activities prepared in CAP which are assisted for their implementation by development organisation(s) (GOs and NGOs) 	<ul style="list-style-type: none"> • Project evaluation study conducted by third party • Project's progress report compiled by the project team 	<ul style="list-style-type: none"> - Drastic reform of governmental organizations relating the rural development activity will not take place.
<p><u>Outputs</u> (1) Community Action Plans (CAPs) will be prepared in selected villages, then individual projects will be identified. (2) Divisional Coordination Committees will be carried out the implementation of CAPs. (3) Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed through implementation of identified project (s). (4) Villager's (CBO's) capacity to implement and manage productive and reproductive activities is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1)-1 Number of Villagers and field level officials trained for preparation of CAP. (1)-2 Number of meetings held (1)-3 Number of CAPs prepared (1)-4 Number of individual projects identified (2)-1 Number of times of Divisional Coordination Committees. (2)-2 Number of individual projects identified (2)-3 Number of individual projects which gains interest of development stakeholders. (3)-1 Number of times of trainings and trainees. (3)-2 Number of implementation plans prepared. (3)-3 Number of rural infrastructures built/rebuilt (4)-1 Number of times of workshops and beneficiaries attended. (4)-2 Number of beneficiaries who introduced better practices and/or follows technical guidance. 	<ul style="list-style-type: none"> • Project progress report compiled by the project team • Project monitoring and evaluation study • Attendance records to the meetings/workshops • Activity record and accounting record of CBOs • Interview survey to the beneficiaries with regard to the performance of the officials • CAP developed by beneficiaries • Meeting minutes and attendance records of the Coordination Committees • Agricultural census 	<ul style="list-style-type: none"> - Peace process does not become worsen than the present situation

<p>Activities</p> <p>1-1. Villagers and field level officials of related governmental organizations will learn the approach and skills that is essential for preparing CAP.</p> <p>1-2. Villagers' meeting will be held, with assistance of field level officials in selected GN Villages, then CAP will be formulated in each village.</p> <p>1-3. Individual activities will be identified based on CAPs.</p> <p>2-1. Functions of the Divisional Coordination Committees will be confirmed and recognized by development stakeholders.</p> <p>2-2. Villagers become aware of existence and functions of coordination committees.</p> <p>2-3. Coordination Committee meetings will be held.</p> <p>2-4. Outline of CAP will be explained at coordination committees and individual projects to be assisted under this cooperation will be identified.</p> <p>2-5. Government officials will indicate candidate projects for governmental assistance.</p> <p>3-1. CBOs will receive the training in construction and management of infrastructure works.</p> <p>3-2. CBOs will implement infrastructure works.</p> <p>4-1. Project will hold workshop(s) for the beneficiaries to be educated on better reproductive practices, in cooperation with NGO(s) if necessary.</p> <p>4-2. Project will give technical guidance to the beneficiaries on productive and reproductive activities.</p>	<p>Inputs</p> <p><Japanese Side></p> <ul style="list-style-type: none"> 1) Experts (F: Foreign, N: National) - Chief advisor (F) - Other Experts (Rural Development, Agriculture and Agricultural Production Infrastructures, etc.) (F) - Coordinator (F) - Deputy Chief Advisor (N) - Rural Society and Institutional Development (N) - Communal and Agricultural Infrastructure Development (N) - Agricultural Development (N) <p>2) Local assistants for the Project's technical works</p> <p>3) Cost for equipments and small infrastructure development/rehabilitation to be implemented under the Project</p> <p>4) Training for beneficiaries and Sri Lankan Personnel</p> <p>5) Cost for project office management (personnel, equipments, and consumables)</p> <p><Sri Lankan Side></p> <ul style="list-style-type: none"> 1) Counterparts and other supporting staff 2) Land, buildings and facilities for project office 3) Sharing of expenses in project implementation, operation and maintenance 4) Tax exemption measures, etc. 	<p>Taxes are not imposed severer than the present situation</p> <p>Pre-conditions</p> <p>The ceasefire is continued</p> <p>Relevant organizations agree with the implementation of the Project</p>
---	--	--

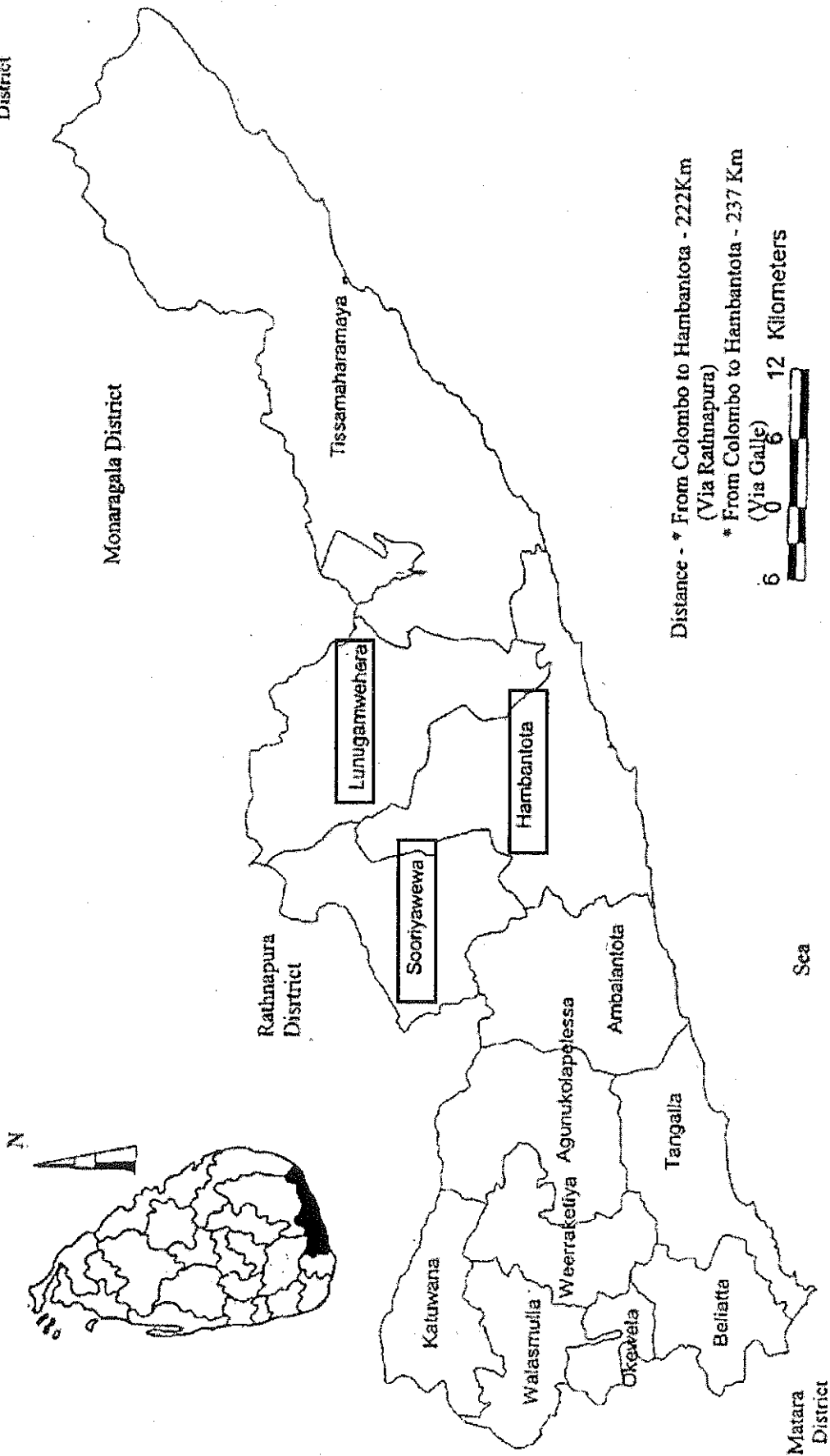
CAP : Community Action Plan CBO: Community Based Organization

ANNEX II. Tentative Plan of Operation

Name of Project: Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP)
 Project Area: Hambantota District, Southern Province, Sri Lanka
 Project Duration: 4 years (48 months)

	Output	Activities	Schedule																
			1st year				2nd year				3rd year				4th year				
			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
1.	Community Action Plans (CAPs) will be prepared in selected villages, then individual projects will be identified.	1-1 Villagers and field officials of related governmental organizations will learn the approach and skills that is essential for preparing CAP.	█																
		1-2 Villagers' meeting will be held, with assistance of field level officials in selected GN Villages, then CAP will be formulated in each village.		█															
		1-3 Individual activities will be identified based on CAPs.				█													
2.	Divisional Coordination Committees will be carried out the implementation of CAPs.	2-1 Functions of the Divisional Coordination Committees will be confirmed and recognized by development stakeholders.	█																
		2-2 Villagers become aware of existence and functions of coordination committees.	█																
		2-3 Coordination Committee meetings will be held.				█													
		2-4 Outline of CAP will be explained at coordination committees and individual projects to be assisted under this cooperation will be identified.					█												
		2-5 Government officials will indicate candidate projects for governmental assistance.						█											
3.	Villager's (CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed through implementation of identified project (s).	3-1 CBOs will receive the training in construction and management of infrastructure works.																	
		3-2 CBOs will implement infrastructure works.																	
4.	Villager's (CBO's) capacity to implement and manage productive and reproductive activities is enhanced.	4-1 Project will hold workshop(s) for the beneficiaries to be educated on better reproductive practices, in cooperation with NGO(s) if necessary.																	
		4-2 Project will give technical guidance to the beneficiaries on productive and reproductive activities.																	

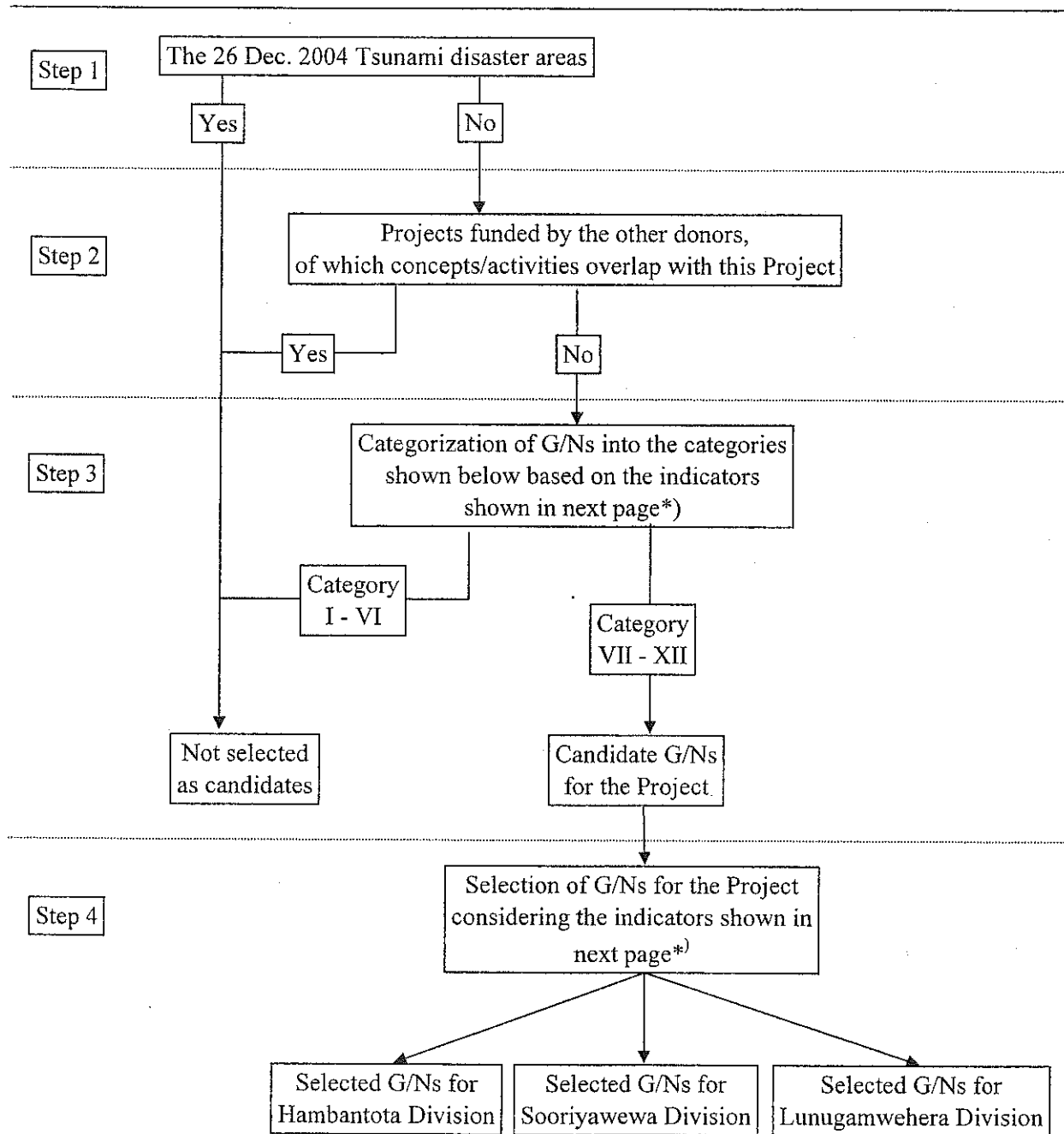
Ampara District



Handwritten signature or mark.

Handwritten mark.

Tentative Procedure for Selection of G/Ns for the Project



*) Indicators shown in next page will be finalized after the commencement of the Project through discussions with the concerned authorities.

Tentative Categories for step 3

Main source of income / Poverty Level	Small-scale irrigation	Rain-fed paddy cultivation	Rain-fed upland crop cultivation and animal husbandry	Others
Low	I	II	III	IV
Middle	VII	VIII	IX	V
High	XI	X	XII	VI

Tentative Indicators for Categorization of G/Ns

No.	Item	Indicators	Source of Data
1	Poverty Level	Economic Vulnerability - Percentage of Samurdhi beneficiaries - Average household income	Baseline survey data
2	Main Source of Income	Land Use - Percentage of urban area - Percentage of agricultural land (paddy and upland) - Percentage of other area Access to Irrigation Water - Percentage of irrigated area among agricultural land Location Field Reconnaissance	Baseline survey data, map and field reconnaissance Baseline survey data Map and field reconnaissance

Tentative Indicators for Selection of G/Ns for the Project

No.	Indicators
1	Good Security Situation
2	Balance among 3 Divisions
3	Balance among 6 Models (Categories)
4	Economic Vulnerability
5	Labor Environment
6	Social Aspects
7	Access to Villages
8	Access to Social Infrastructures
9	Activities of Community-based Organization
10	Possibility to effective collaboration with Aid Organization
11	Beneficiaries' active participation to the Project